

年金記録の訂正に関する事業状況

(令和2年度事業状況及び令和3年度上期概況)

令和3年12月
厚生労働省年金局

年金記録の訂正に関する事業状況 目次

I 訂正請求の受付・処理状況			
1 受付状況			
(1) 訂正請求の受付状況の概況	1		
(2) 制度別の受付件数	2		
(3) 地方厚生(支)局別の受付件数	2		
2 処理状況			
(1) 制度別・処理事案別の処理件数	3		
(2) 訂正手続における記録訂正の推移	7		
3 請求取下げ等の状況	8		
4 処理中事案の状況	9		
5 処理期間の状況			
(1) 厚生局処理事案に係る処理期間	10		
(2) 機構処理事案に係る処理期間	10		
II 請求内容・処分の状況			
1 請求者等の状況			
(1) 請求者区分別・被保険者性別別	11		
(2) 被保険者年齢階層別	12		
(3) 被保険者の区分別	13		
(4) 請求者住所地別	14		
2 事案類型・請求期間の状況			
(1) 請求期間の分類(事案類型)別	15		
(2) 請求期間(時期)別	16		
(3) 請求期間の月数別	17		
3 処分別の状況			
(1) 請求期間の分類(事案類型)別		18	
(2) 請求期間(時期)別		20	
(3) 請求期間の月数別		21	
(4) 厚生年金の訂正決定事案に係る適用法別の状況		22	
4 関連資料・周辺事情の状況			
(1) 請求期間の分類(事案類型)別の収集状況		23	
(2) 主な積極的事情・消極的事情		24	
5 日本年金機構段階の訂正状況		26	
III その他の事業状況			
1 地方年金記録訂正審議会		28	
2 審査請求		30	
3 訴訟		33	
IV 事務実施体制			
1 事務執行体制		34	
2 諮問機関		35	
参考資料1 年金記録の訂正手続について		36	
参考資料2 訂正請求の受付・処理状況(年月別)		37	
参考資料3 厚生局処理事案に係る処分状況(年月別)		39	
参考資料4 関係条文		41	
参考資料5 処理事案の分析について		44	

I 訂正請求の受付・処理状況

1 受付状況

(1) 訂正請求の受付状況の概況

① 令和2年度の受付状況

- 令和2年度の訂正請求の受付件数は5,294件であり、前年度同期(平成31年4月から令和2年3月まで)に比べて、729件の増加となっている。制度別にみると、厚生年金4,998件(前年度同期比782件増)、国民年金276件(同44件減)、脱退手当金20件(同9件減)となっている。
- 訂正請求の受付件数の推移は、総務大臣あての確認申立てを行っていた期間を含め平成22年度以降、減少傾向を示している。
- 訂正請求の受付件数の制度別の割合としては、厚生年金が占める割合が94%となっている。

② 令和3年度上期の受付状況

- 令和3年度上期(令和3年4月から同年9月まで。以下同じ)における訂正請求の受付件数(速報値)は2,995件であり、前年度同期に比べて、748件の増加となっている。制度別にみると、厚生年金2,871件(前年度同期比785件増)、国民年金119件(同31件減)、脱退手当金5件(同6件減)となっている。

I 訂正請求の受付・処理状況

1 受付状況

(2) 制度別の受付件数

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度上期 (速報値)	
厚生年金	7,368	(86.5%)	4,818	(91.0%)	4,206	(91.0%)	3,061	(89.4%)	4,216	(92.4%)	4,998	(94.4%)	2,871	(95.9%)
(個別請求)	3,902	(45.8%)	2,214	(41.8%)	1,620	(35.1%)	931	(27.2%)	1,678	(36.8%)	1,244	(23.5%)	724	(24.2%)
(一括請求)	3,466	(40.7%)	2,604	(49.2%)	2,586	(56.0%)	2,130	(62.2%)	2,538	(55.6%)	3,754	(70.9%)	2,147	(71.7%)
国民年金	1,060	(12.4%)	435	(8.2%)	373	(8.1%)	336	(9.8%)	320	(7.0%)	276	(5.2%)	119	(4.0%)
脱退手当金	88	(1.0%)	39	(0.7%)	42	(0.9%)	28	(0.8%)	29	(0.6%)	20	(0.4%)	5	(0.2%)
合計	8,516	(100.0%)	5,292	(100.0%)	4,621	(100.0%)	3,425	(100.0%)	4,565	(100.0%)	5,294	(100.0%)	2,995	(100.0%)

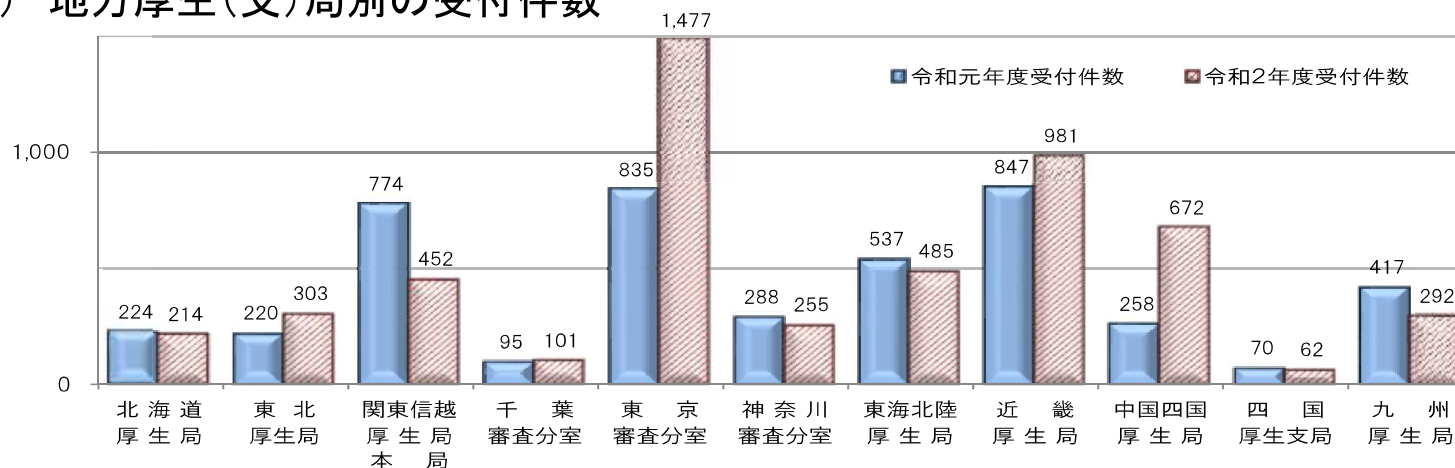
(件)

- ・厚生年金(個別請求)
厚生年金に係る事案のうち、一括請求以外の請求
- ・厚生年金(一括請求)
厚生年金に係る事案のうち、事業主が従業員からの保険料を控除しながら、保険料納付を行わなかったとして過誤を認め、該当する複数の従業員等からの訂正請求が事業所を単位として一括して行われる請求

注1 受付件数は、当該期間中に年金事務所が訂正請求書を受け付けた件数である。

注2 平成27年度は、平成27年2月までに総務大臣あてに提出された年金記録に係る確認申立てのうち、同年4月1日付で訂正請求に切り替えられた事案(切替事案)を含んでおり、平成27年3月から平成28年3月までの13か月について計上している。

(3) 地方厚生(支)局別の受付件数



I 訂正請求の受付・処理状況

2 処理状況

(1) 制度別・処理事案別の処理件数

(件)

	平成30年度						令和元年度						令和2年度						令和3年度上期(速報値)					
	厚生年金			国民年金	脱退手当金	合計	厚生年金			国民年金	脱退手当金	合計	厚生年金			国民年金	脱退手当金	合計	厚生年金			国民年金	脱退手当金	合計
	個別請求	一括請求	計				個別請求	一括請求	計				個別請求	一括請求	計				個別請求	一括請求	計			
厚生局処理事案	716	64	780	310	29	1,119	766	84	850	249	24	1,123	815	128	943	241	23	1,207	403	53	456	123	6	585
訂正決定	390	62	452	43	2	497	490	83	573	21	2	596	544	125	669	24	2	695	271	53	324	17	0	341
（全期間訂正）	309	62	371	30	2	403	408	82	490	10	2	502	442	125	567	20	2	589	219	51	270	10	0	280
（一部期間訂正）	81	0	81	13	0	94	82	1	83	11	0	94	102	0	102	4	0	106	52	2	54	7	0	61
不訂正決定	323	2	325	266	27	618	276	1	277	225	22	524	269	3	272	217	19	508	132	0	132	106	6	244
請求却下	3	0	3	1	0	4	0	0	0	3	0	3	2	0	2	0	2	4	0	0	0	0	0	0
機構処理事案	217	1,919	2,136	8	0	2,144	407	2,271	2,678	8	0	2,686	415	3,102	3,517	3	0	3,520	239	2,185	2,424	0	0	2,424
処理事案合計	933	1,983	2,916	318	29	3,263	1,173	2,355	3,528	257	24	3,809	1,230	3,230	4,460	244	23	4,727	642	2,238	2,880	123	6	3,009
訂正請求の取下げ等	115	104	219	41	2	262	145	52	197	29	2	228	156	97	253	30	3	286	85	78	163	16	1	180
[参考]																								
機構処理事案 (一部期間訂正)	32	13	45				45	19	64				69	13	82									

- 厚生局処理事案 地方厚生(支)局において訂正決定、不訂正決定又は請求却下の処分をした事案
- 訂正決定(全期間訂正) 全部の請求期間について、その全期間を訂正決定すること
- 訂正決定(一部期間訂正) 一部の請求期間又は請求期間の一部期間について訂正決定すること
- 不訂正決定 全部の請求期間について、その全期間を不訂正決定すること
- 機構処理事案 訂正請求が厚生労働大臣が定めた基準又は厚生年金特例法施行規則に規定する場合に該当するときに、年金事務所において記録訂正した事案(全部の請求期間について、その全期間を年金事務所で記録訂正した事案に限る。地方厚生(支)局における処理はない。)
- 機構処理事案(一部期間訂正) 一部の請求期間について、年金事務所において記録訂正した事案(厚生年金事案に限る。記録訂正できなかったその他の請求期間については、地方厚生(支)局において決定処分することとなる。)

I 訂正請求の受付・処理状況

2 処理状況

○ 総務省年金記録確認第三者委員会における受付・処理件数の推移

(件)

	総務大臣あての確認申立て								
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	累計
受付件数	50,752 (5,639)	49,807 (4,151)	60,374 (5,031)	59,912 (4,993)	27,607 (2,301)	17,883 (1,490)	18,039 (1,503)	9,245 (840)	293,619
処理件数	5,335 (593)	52,236 (4,353)	55,921 (4,660)	61,718 (5,143)	45,485 (3,790)	19,258 (1,605)	16,679 (1,390)	11,990 (999)	268,622
第三者委員会で処理	5,335 (593)	51,544 (4,295)	54,518 (4,543)	59,260 (4,938)	40,422 (3,369)	11,112 (926)	7,814 (651)	5,745 (479)	235,750
訂正が必要と判断	2,397 (266)	20,368 (1,697)	27,562 (2,297)	30,381 (2,532)	19,631 (1,636)	5,454 (455)	4,308 (359)	3,132 (261)	113,233
訂正が不要と判断	2,938 (326)	31,176 (2,598)	26,956 (2,246)	28,879 (2,407)	20,791 (1,733)	5,658 (472)	3,506 (292)	2,613 (218)	122,517
日本年金機構で記録訂正	—	692 (58)	1,403 (117)	2,458 (205)	5,063 (422)	8,146 (679)	8,865 (739)	6,245 (520)	32,872
確認申立ての取下げ等	461 (51)	4,449 (371)	5,196 (433)	7,077 (590)	3,476 (290)	1,365 (114)	1,097 (91)	1,876 (156)	24,997

注1 ()内は、一月当たり件数である。

2 件数は、総務省HP「年金記録確認第三者委員会の活動実績」による。

3 平成19年度は、平成19年7月から平成20年3月までの9か月について計上している。

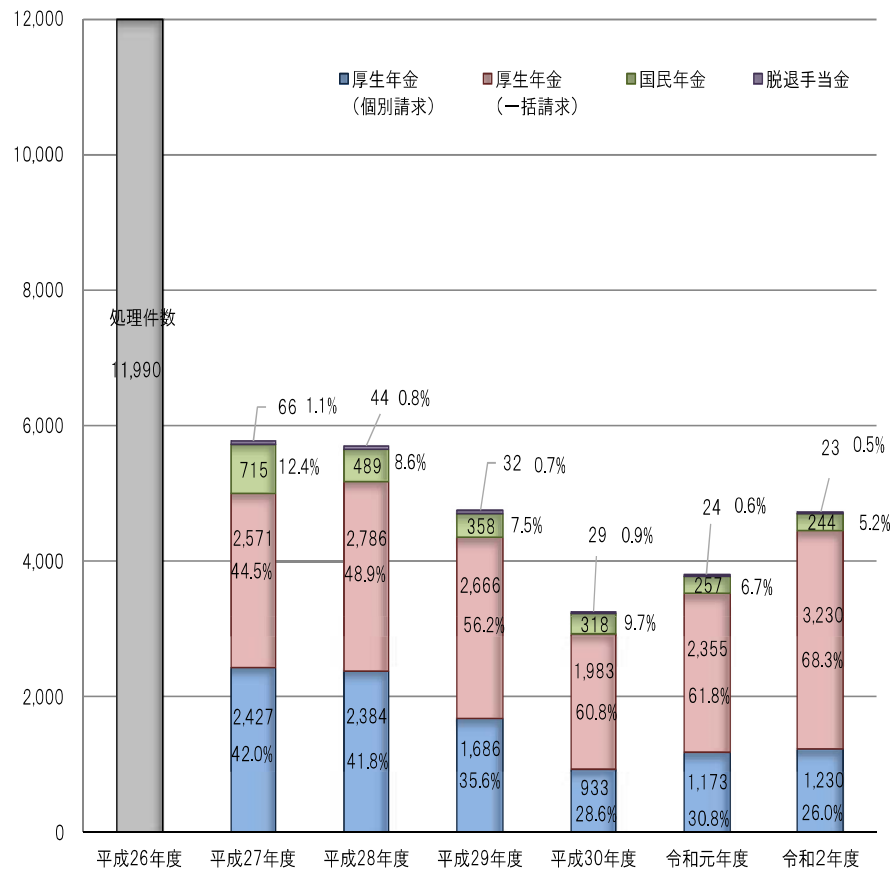
4 平成26年度の受付件数は、平成26年4月から平成27年2月までの11か月について計上している。なお、処理件数及び確認申立の取下げ等には、平成27年6月30日まで取り扱った件数を含む。

I 訂正請求の受付・処理状況

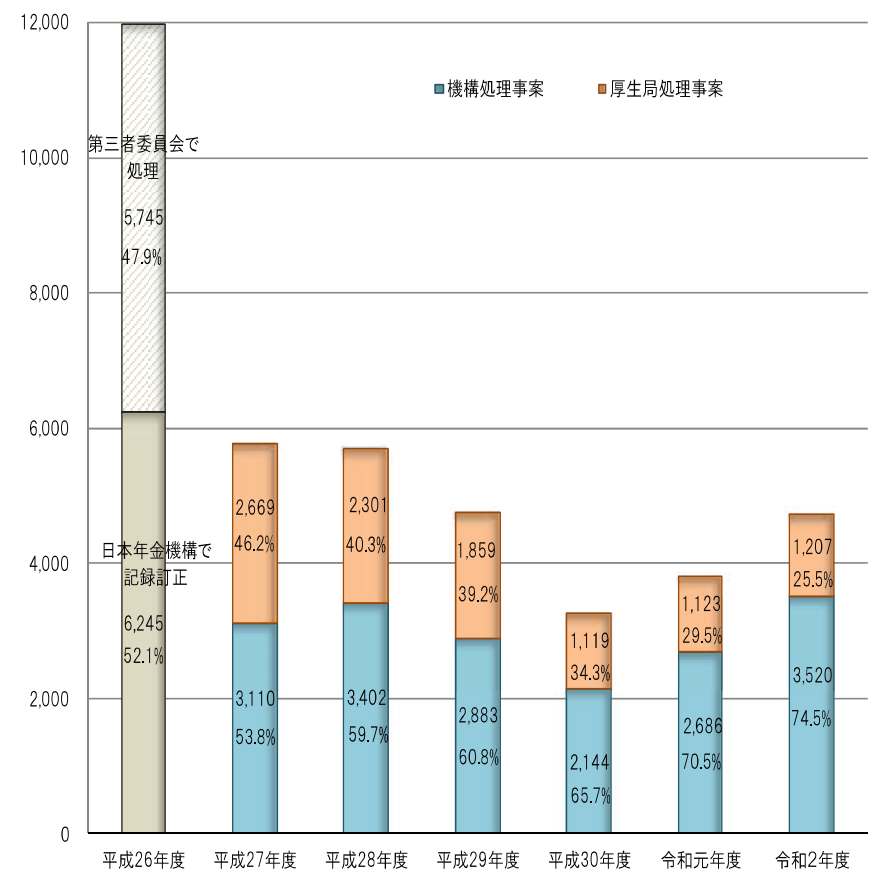
2 処理状況

(1) 制度別・処理事案別の処理件数

《制度別の処理事案件数》



《処理事案別の件数》



I 訂正請求の受付・処理状況

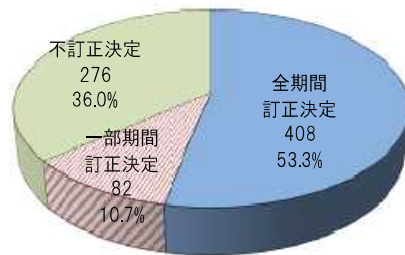
2 処理状況

(1) 制度別・処理事案別の処理件数

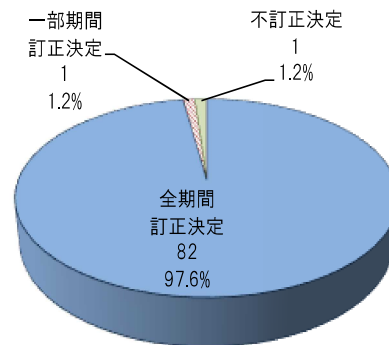
《厚生局処理事案の制度別・処分別の状況》

〈令和元年度〉

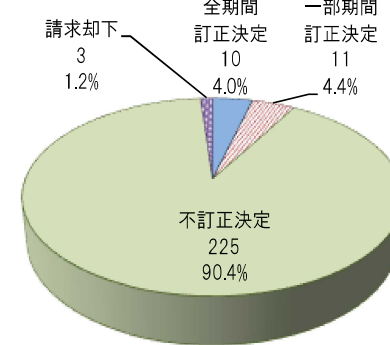
〔厚生年金(個別請求)〕



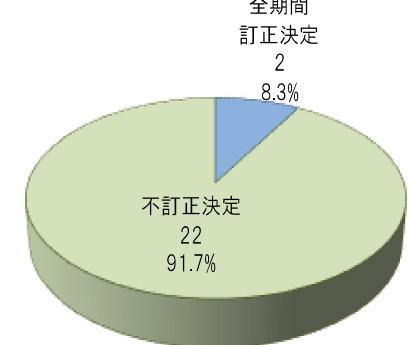
〔厚生年金(一括請求)〕



〔国民年金〕

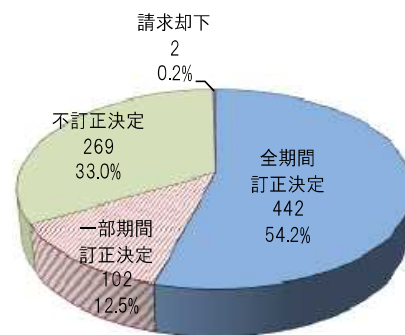


〔脱退手当金〕



〈令和2年度〉

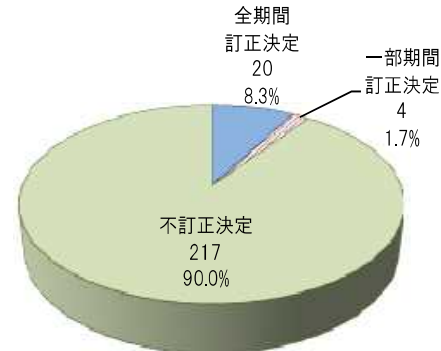
〔厚生年金(個別請求)〕



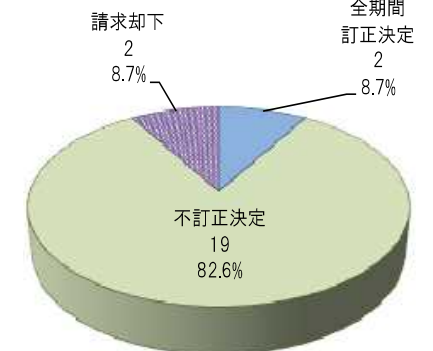
〔厚生年金(一括請求)〕



〔国民年金〕



〔脱退手当金〕

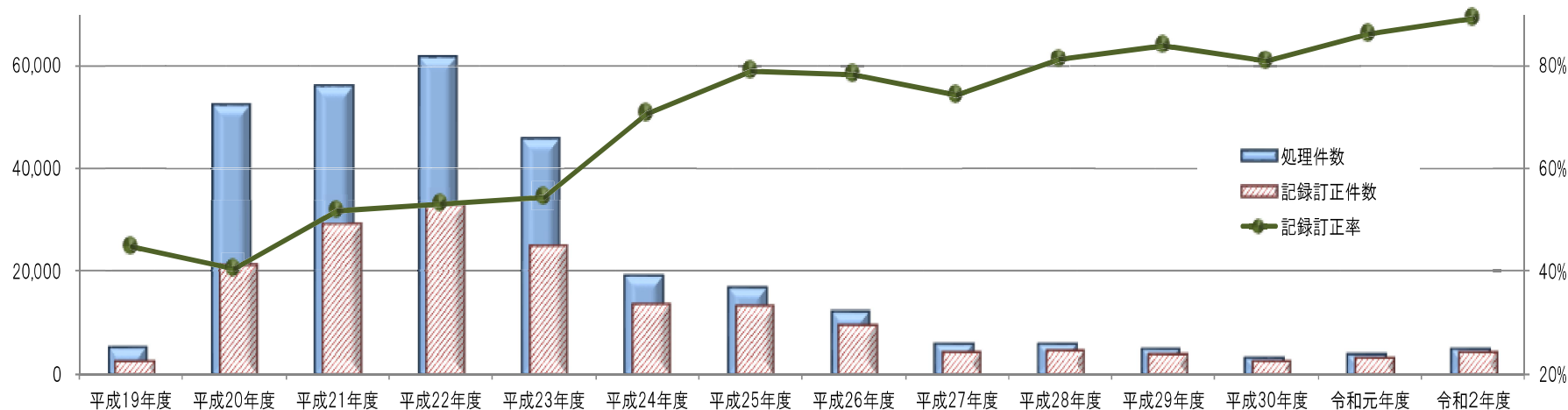


I 訂正請求の受付・処理状況

2 処理状況

(2) 訂正手続における記録訂正の推移

	総務大臣あての確認申立て								訂正請求					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
処理件数	5,335	52,236	55,921	61,718	45,485	19,258	16,679	11,990	5,779	5,703	4,742	3,263	3,809	4,727
記録訂正件数	2,397	21,060	28,965	32,839	24,694	13,600	13,173	9,377	4,288	4,643	3,980	2,641	3,282	4,215
訂正必要 訂正決定	2,397	20,368	27,562	30,381	19,631	5,454	4,308	3,132	1,178	1,241	1,097	497	596	695
機構訂正	—	692	1,403	2,458	5,063	8,146	8,865	6,245	3,110	3,402	2,883	2,144	2,686	3,520
記録訂正率	44.9%	40.3%	51.8%	53.2%	54.3%	70.6%	79.0%	78.2%	74.2%	81.4%	83.9%	80.9%	86.2%	89.2%



- 注1 「処理件数」は、総務省年金記録確認第三者委員会又は地方厚生(支)局で処理した事案と機構処理事案(一部期間訂正を除く。)との合計件数である。
 注2 「記録訂正件数」は、総務省年金記録確認第三者委員会のあつせん事案又は地方厚生(支)局の訂正決定事案と機構処理事案(一部期間訂正を除く。)との合計件数である。
 注3 「記録訂正率」は、処理件数に対する記録訂正件数の割合である。

I 訂正請求の受付・処理状況

3 請求取下げ等の状況

○ 請求取下げ等の件数(令和2年度)

(件)

		厚生年金			国民年金	脱退手当金	合計
		(個別請求)	(一括請求)	計			
請求取下げ		154	97	251	30	2	283
取下げ事由	請求事由の消滅	102	50	152	23	1	176
	請求者の都合	52	46	98	7	1	106
	請求者死亡	0	1	1	0	0	1
処理終了		2	0	2	0	1	3
合計		156	97	253	30	3	286
累計 (平成27年3月～令和3年3月)		1,234	497	1,731	281	20	2,032

- ・ 請求取下げ 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に請求者又はその遺族から取下書が提出された事案
- ・ 処理終了 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に請求者が死亡したことにより、訂正請求の処理を終了した事案

I 訂正請求の受付・処理状況

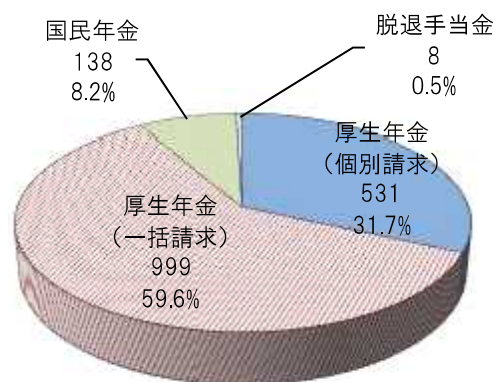
4 処理中事案の状況

○ 処理中事案件数(令和2年度末現在)

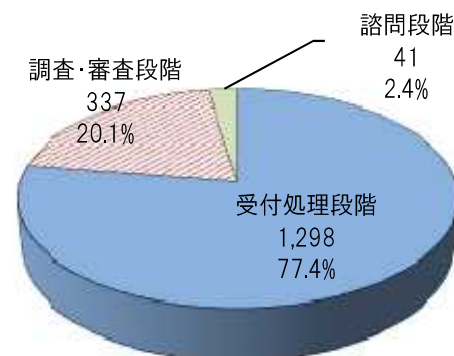
(件)

	厚生年金			国民年金	脱退手当金	合計	(参考) 令和元年度末 合計
	(個別請求)	(一括請求)	計				
① 受付件数の累計	11,587	17,080	28,667	2,800	246	31,713	26,419
② 処理件数	9,822	15,584	25,406	2,381	218	28,005	23,280
③ 請求取下げ等の累計	1,234	497	1,731	281	20	2,032	1,746
処理中事案件数 (① - (② + ③))	531	999	1,530	138	8	1,676	1,393
日本年金機構の受付処理段階	265	985	1,250	42	6	1,298	1,029
地方厚生(支)局の調査・審査段階	237	11	248	87	2	337	310
地方年金記録訂正審議会に諮問段階	29	3	32	9	0	41	54
地方厚生(支)局の決定処理段階	0	0	0	0	0	0	0

《制度別の処理中事案の件数》



《処理段階別の処理中事案の件数》



I 訂正請求の受付・処理状況

5 処理期間の状況

(1) 厚生局処理事案に係る処理期間

	厚生年金			国民年金	脱退手当金	全制度平均	標準処理期間	(参考) 令和元年度 全制度平均
	(個別請求)	(一括請求)	計					
① 訂正請求処理期間	220.3 日	306.7 日	232.0 日	198.8 日	230.6 日	225.4 日	143 日	153.6 日
ア 機構受付処理期間	84.3 日	143.3 日	92.3 日	67.2 日	107.5 日	87.6 日	40 日	67.2 日
イ 厚生局処理期間	136.0 日	163.5 日	139.8 日	131.6 日	123.0 日	137.8 日	103 日	86.3 日
② 機構訂正処理期間	30.4 日	24.2 日	29.2 日	21.3 日	25.5 日	28.9 日	25 日	26.6 日

注1 「① 訂正請求処理期間」は、令和2年度中に地方厚生(支)局から処分通知書を送付した事案を対象とした(不訂正決定事案、請求却下事案を含む。)
 2 「② 機構訂正処理期間」は、令和2年度中に地方厚生(支)局から訂正決定通知書を送付した事案を対象とした(不訂正決定事案、請求却下事案を除く。)

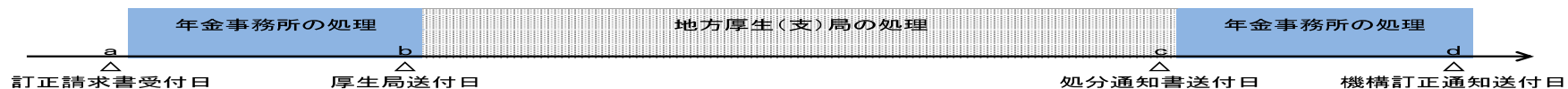
(2) 機構処理事案に係る処理期間

	厚生年金			国民年金	脱退手当金	全制度平均	(参考) 令和元年度 全制度平均
	(個別請求)	(一括請求)	計				
③ 機構処理期間	81.9 日	67.5 日	69.4 日	158.3 日	-	69.5 日	72.5 日

注 処理期間は、令和2年度中に日本年金機構から訂正通知を送付した事案を対象とした。

各処理期間の定義

《厚生局処理事案》



- ① 訂正請求処理期間 「ア 機構受付処理期間」と「イ 厚生局処理期間」を合算した期間(上図のaの翌日からcまでの期間)
- ア 機構受付処理期間 訂正請求書の受付日(a)の翌日から厚生局への送付日(b)までの期間
- イ 厚生局処理期間 厚生局への送付日(b)の翌日から処分通知書の送付日(c)までの期間
- ② 機構訂正処理期間 処分通知書の送付日(c)の翌日から機構訂正通知の送付日(d)までの期間

《機構処理事案》

- ③ 機構処理期間 訂正請求書の受付日の翌日から機構訂正通知の送付日までの期間

Ⅱ 請求内容・処分の状況

1 請求者等の状況

(1) 請求者区分別・被保険者性別別

(件)

	請求者区分別								
	被保険者本人			被保険者の遺族			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
厚生年金	551	375	926	16	1	17	567	376	943
（個別請求）	475	323	798	16	1	17	491	324	815
（一括請求）	76	52	128	0	0	0	76	52	128
国民年金	111	128	239	2	0	2	113	128	241
脱退手当金	1	22	23	0	0	0	1	22	23
合計	663	525	1,188	18	1	19	681	526	1,207

注1 令和2年度の厚生局処理事案を対象とした件数である。

2 「被保険者」には、現存被保険者の他、被保険者であった者を含む(以下同じ。)

3 「被保険者の遺族」の性別は、死亡した被保険者の性別である(請求者(遺族)の性別ではない。)

《請求者区分別・被保険者性別別の状況》



Ⅱ 請求内容・処分の状況

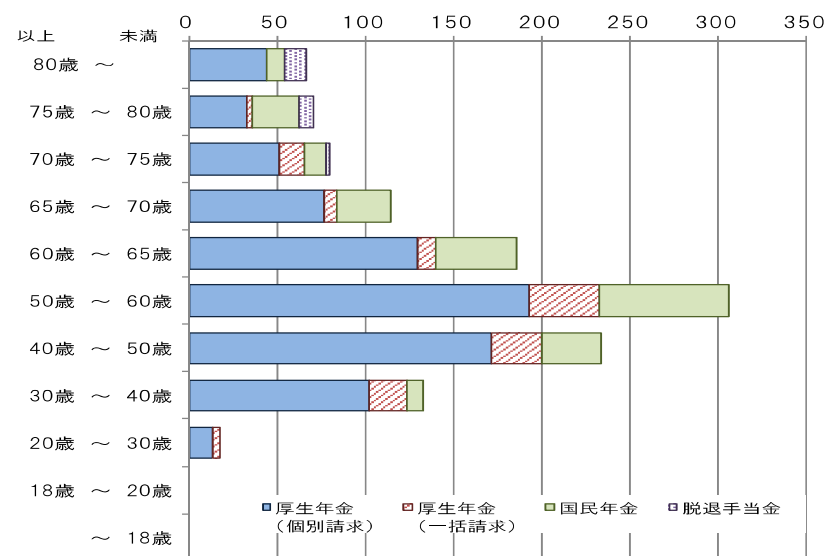
1 請求者等の状況

(2) 被保険者年齢階層別

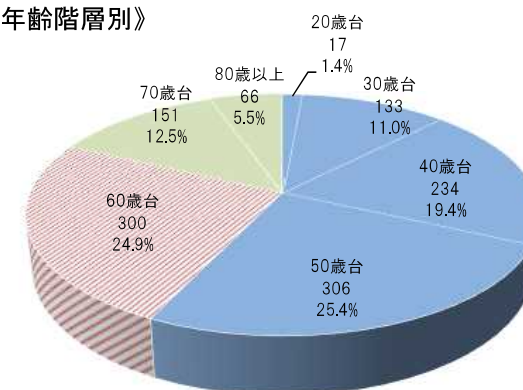
(件)

	厚生年金			国民年金	脱退手当金	合計
	(個別請求)	(一括請求)	計			
以上 未満						
80歳～	44	0	44	10	12	66
75歳～80歳	33	3	36	26	9	71
70歳～75歳	51	14	65	13	2	80
65歳～70歳	77	7	84	30	0	114
60歳～65歳	130	10	140	46	0	186
50歳～60歳	193	40	233	73	0	306
40歳～50歳	172	28	200	34	0	234
30歳～40歳	102	22	124	9	0	133
20歳～30歳	13	4	17	0	0	17
18歳～20歳	0	0	0	0	0	0
～18歳	0	0	0	0	0	0
合計	815	128	943	241	23	1,207

《被保険者年齢階層別・制度別の状況》



《被保険者年齢階層別》



注1 令和2年度の厚生局処理事案を対象とした件数である。

注2 被保険者の年齢は、年金事務所における訂正請求の受付日時点の年齢である(被保険者が死亡している場合も同じ。)

Ⅱ 請求内容・処分の状況

1 請求者等の状況

(3) 被保険者の区分別

(件)

	被 保 険 者 の 区 分			
	裁定済み者	納付要件充足者	その他	合 計
厚生年金	280	12	651	943
（個別請求）	251	12	552	815
（一括請求）	29	0	99	128
国民年金	95	5	141	241
脱退手当金	20	1	2	23
合 計	395	18	794	1,207
割 合	32.7%	1.5%	65.8%	100.0%

注 令和2年度の厚生局処理事案を対象とした件数である。

- 裁定済み者
訂正請求をする時点において、既に年金給付の裁定を受けている者(年金受給者)
- 納付要件充足者
訂正請求をする時点においては受給要件を満たしていないが、訂正請求が全部認められれば、老齢年金の保険料納付要件を満たす者
- その他
「裁定済み者」及び「納付要件充足者」以外の者(現存被保険者、受給開始年齢前の者、受給要件を満たしている未裁定の者等)

Ⅱ 請求内容・処分の状況

1 請求者等の状況

(4) 請求者住所地別

	厚生年金	国民年金	脱退手当金	合 計
北海道	42	10	1	53 (8)
青森県	2	1	0	3 (43)
岩手県	4	0	0	4 (41)
宮城県	38	5	1	44 (9)
秋田県	14	2	0	16 (18)
山形県	4	2	0	6 (37)
福島県	19	1	0	20 (15)
茨城県	17	1	1	19 (16)
栃木県	8	5	0	13 (25)
群馬県	10	5	0	15 (19)
埼玉県	55	13	2	70 (4)
新潟県	7	6	0	13 (25)
山梨県	11	2	0	13 (25)
長野県	13	0	1	14 (21)
千葉県	41	16	0	57 (6)
東京都	123	55	3	181 (1)
神奈川県	95	16	3	114 (2)
富山県	1	1	0	2 (45)
石川県	6	4	0	10 (30)
岐阜県	10	4	0	14 (21)
静岡県	22	2	1	25 (13)
愛知県	41	16	0	57 (6)
三重県	9	4	1	14 (21)
福井県	3	1	0	4 (41)
滋賀県	2	5	0	7 (33)

	厚生年金	国民年金	脱退手当金	合 計
京都府	28	6	0	34 (12)
大阪府	74	7	0	81 (3)
兵庫県	25	9	2	36 (11)
奈良県	36	4	0	40 (10)
和歌山県	3	4	1	8 (32)
鳥取県	19	0	0	19 (16)
島根県	5	1	0	6 (37)
岡山県	10	2	2	14 (21)
広島県	10	5	0	15 (19)
山口県	5	2	0	7 (33)
徳島県	1	1	0	2 (45)
香川県	2	1	0	3 (43)
愛媛県	3	2	1	6 (37)
高知県	3	2	0	5 (40)
福岡県	58	8	1	67 (5)
佐賀県	23	0	0	23 (14)
長崎県	6	0	1	7 (33)
熊本県	12	1	0	13 (25)
大分県	7	2	1	10 (30)
宮崎県	1	1	0	2 (45)
鹿児島県	8	4	0	12 (29)
沖縄県	6	1	0	7 (33)
海外居住	1	1	0	2
合 計	943	241	23	1,207

注1 令和2年度の厚生局処理事案を対象とした件数である。

2 ()内は、合計件数の降順位である。

Ⅱ 請求内容・処分の状況

2 事案類型・請求期間の状況

(1) 請求期間の分類(事案類型)別

事案類型	令和元年度		令和2年度		事案類型の内容
	請求件数	(割合)	請求件数	(割合)	
厚生年金	1,941	(100.0%)	2,363	(100.0%)	
① 標準賞与額に係る訂正請求	1,220	(62.9%)	1,603	(67.8%)	・標準賞与額の相違、賞与支払の記録なし等の訂正を求めるもの
② 被保険者期間に係る訂正請求	509	(26.2%)	499	(21.1%)	・資格取得日、喪失日の相違、資格記録(加入記録)なし等の訂正を求めるもの
③ 標準報酬月額に係る訂正請求	197	(10.1%)	261	(11.0%)	・標準報酬月額の相違、標準報酬月額の改定記録なし等の訂正を求めるもの
④ その他の訂正請求	15	(0.8%)	0	(0.0%)	・被保険者種別の相違、厚生年金基金加入員区別の相違等の訂正を求めるもの
国民年金	416	(100.0%)	395	(100.0%)	
⑤ 保険料納付に係る訂正請求	387	(93.0%)	358	(90.6%)	・国民年金保険料納付記録なし、付加保険料納付記録なし等の訂正を求めるもの
⑥ 免除期間に係る訂正請求	24	(5.8%)	21	(5.3%)	・国民年金保険料免除期間の相違、免除期間記録なし等の訂正を求めるもの
⑦ その他の訂正請求	5	(1.2%)	16	(4.1%)	・第3号被保険者期間の相違、資格所得日の相違等の訂正を求めるもの
脱退手当金	24	(100.0%)	22	(100.0%)	
⑧ 支給期間の全期間訂正	22	(91.7%)	21	(95.5%)	・脱退手当金の支給対象期間の全期間について、脱退手当金は受給していない旨訂正を求めるもの
⑨ 支給期間の一部期間訂正	2	(8.3%)	1	(4.5%)	・脱退手当金の支給対象期間の一部期間について、脱退手当金は受給していない旨訂正を求めるもの
合計	2,381		2,780		

注1 厚生局処理事案の請求期間を単位として計上している(以下、この件数を「請求件数」という。1件の訂正請求(事案)につき複数の請求件数があり得る。)

2 1つの請求期間が複数の事案類型に該当する場合は、それぞれの事案類型に1件として計上している。

Ⅱ 請求内容・処分の状況

2 事案類型・請求期間の状況

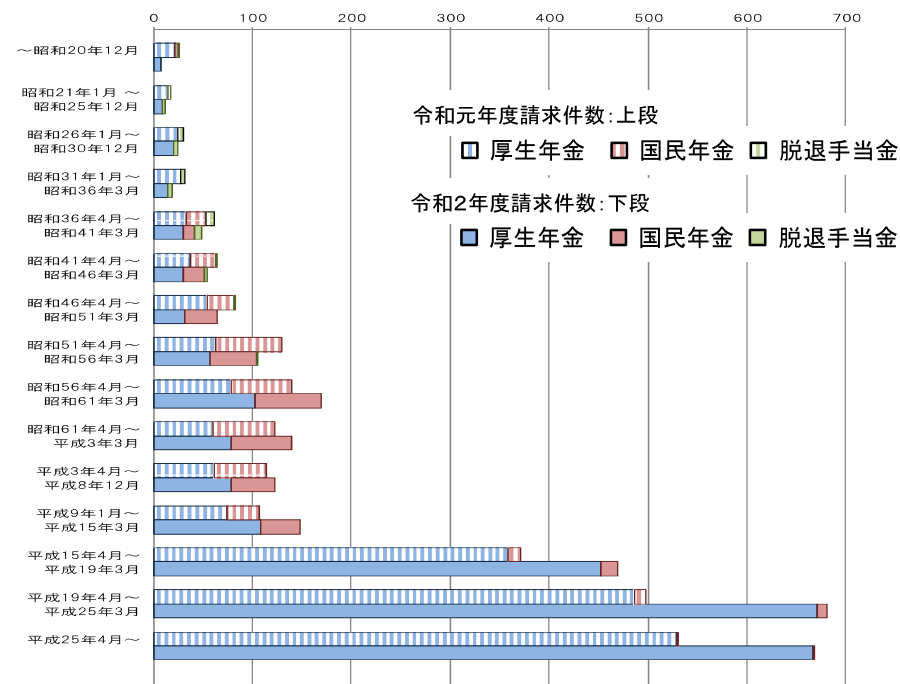
(2) 請求期間(時期)別

		厚生年金	国民年金	脱退手当金	合計
以降	以前				
	～昭和16年12月	0	0	0	0
昭和17年1月	～昭和20年12月	7	0	0	7
昭和21年1月	～昭和25年12月	9	0	3	12
昭和26年1月	～昭和30年12月	20	0	4	24
昭和31年1月	～昭和36年3月	14	0	5	19
昭和36年4月	～昭和41年3月	30	12	6	48
昭和41年4月	～昭和46年3月	30	22	3	55
昭和46年4月	～昭和51年3月	32	33	0	65
昭和51年4月	～昭和56年3月	57	47	1	105
昭和56年4月	～昭和61年3月	103	66	0	169
昭和61年4月	～平成3年3月	79	60	0	139
平成3年4月	～平成8年12月	78	45	0	123
平成9年1月	～平成15年3月	108	40	0	148
平成15年4月	～平成19年3月	453	17	0	470
平成19年4月	～平成25年3月	671	10	0	681
平成25年4月	～	667	2	0	669
不明		0	0	0	0
合計		2,358	354	22	2,734

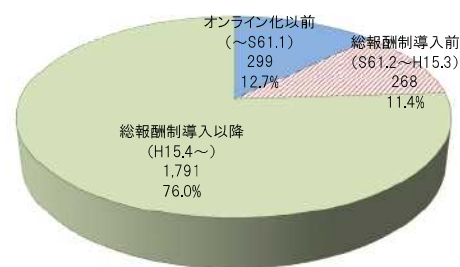
注1 令和2年度の厚生局処理事案の請求件数である。
 2 請求期間(時期)は、請求期間の始期による(以下同じ)。

(件)

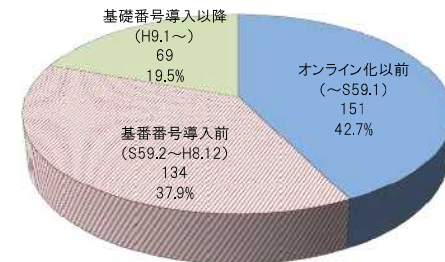
《請求期間(時期)別・制度別の請求件数状況》



《厚生年金の請求期間(時期)別の状況》



《国民年金の請求期間(時期)別の状況》



Ⅱ 請求内容・処分の状況

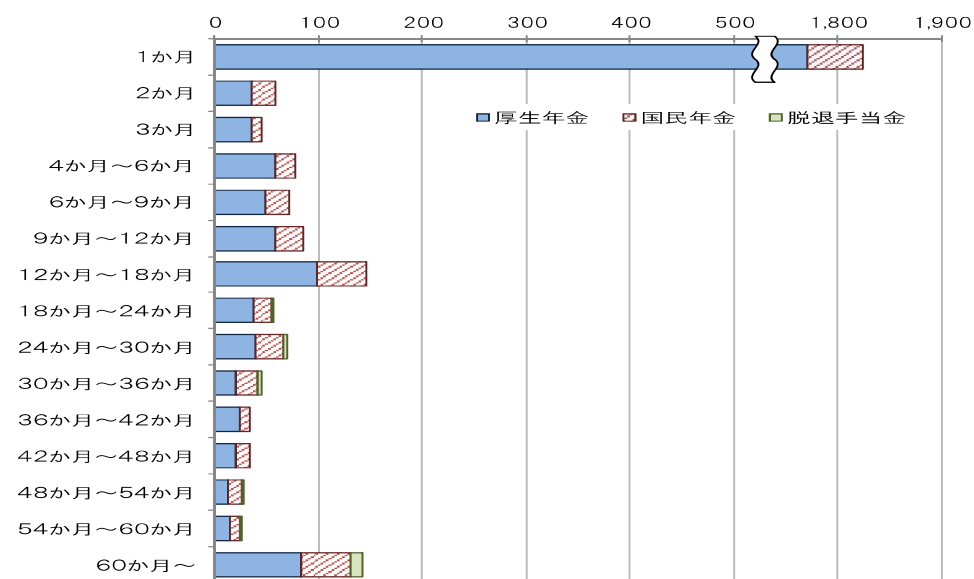
2 事案類型・請求期間の状況

(3) 請求期間の月数別

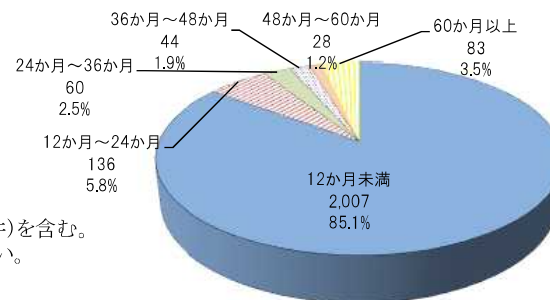
	厚生年金	国民年金	脱退手当金	合計
以上				
1か月	1,770	50	0	1,820
2か月	36	22	0	58
3か月	36	9	0	45
4か月～6か月	58	20	0	78
6か月～9か月	49	23	0	72
9か月～12か月	58	26	0	84
12か月～18か月	99	46	0	145
18か月～24か月	37	18	1	56
24か月～30か月	39	27	3	69
30か月～36か月	21	20	4	45
36か月～42か月	23	11	0	34
42か月～48か月	21	13	0	34
48か月～54か月	13	12	2	27
54か月～60か月	15	9	1	25
60か月～	83	48	11	142
不明	0	0	0	0
合計	2,358	354	22	2,734
平均月数	23.4月	29.7月	61.5月	26.1月

- 注1 令和2年度の厚生局処理事案の請求件数である。
 2 請求期間の月数は、請求期間のうち、訂正を求める月数による(以下同じ)。
 3 厚生年金事案の請求期間の月数「1か月」には、標準賞与額に係る訂正請求(1,603件)を含む。
 4 厚生年金事案の「平均月数」には、標準賞与額に係る訂正請求の請求期間は含まない。

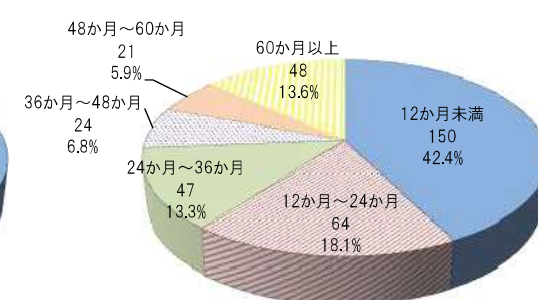
《請求期間の月数別・制度別の請求件数状況》



《厚生年金の請求期間の月数別の状況》



《国民年金の請求期間の月数別の状況》



Ⅱ 請求内容・処分の状況

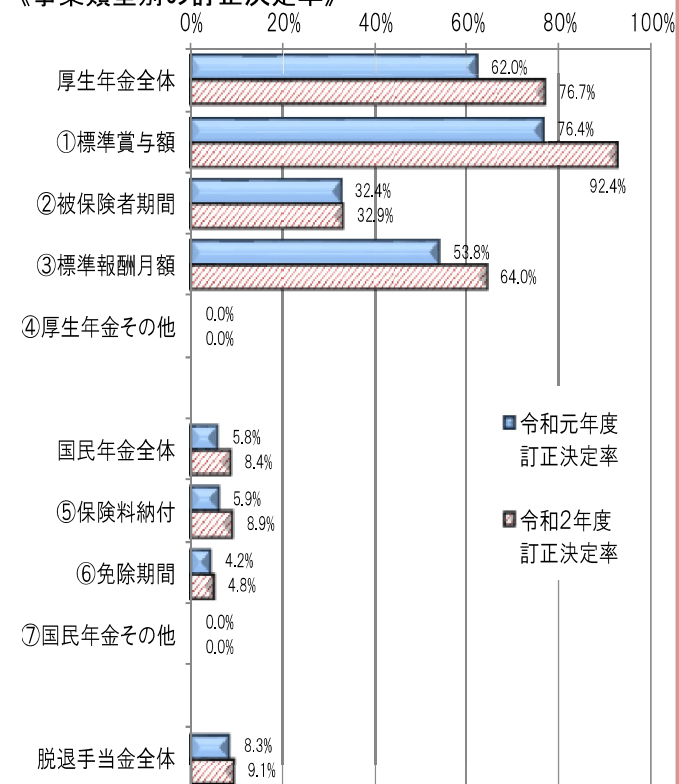
3 処分別の状況

(1) 請求期間の分類(事案類型)別 ア 請求件数

(件)

事案類型	令和元年度					令和2年度				
	請求件数	訂正決定			不訂正決定	請求件数	訂正決定			不訂正決定
		全期間	一部期間	計			全期間	一部期間	計	
厚生年金	1,941	1,152	51	1,203	738	2,363	1,738	74	1,812	551
① 標準賞与額に係る訂正請求	1,220	932	0	932	288	1,603	1,481	0	1,481	122
② 被保険者期間に係る訂正請求	509	147	18	165	344	499	146	18	164	335
③ 標準報酬月額に係る訂正請求	197	73	33	106	91	261	111	56	167	94
④ その他の訂正請求	15	0	0	0	15	0	0	0	0	0
国民年金	416	15	9	24	392	395	30	3	33	362
⑤ 保険料納付に係る訂正請求	387	14	9	23	364	358	29	3	32	326
⑥ 免除期間に係る訂正請求	24	1	0	1	23	21	1	0	1	20
⑦ その他の訂正請求	5	0	0	0	5	16	0	0	0	16
脱退手当金	24	2	0	2	22	22	2	0	2	20
⑧ 支給期間の全期間訂正	22	2	0	2	20	21	2	0	2	19
⑨ 支給期間の一部期間訂正	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1
合計	2,381	1,169	60	1,229	1,152	2,780	1,770	77	1,847	933

《事案類型別の訂正決定率》



注1 厚生局処理事案の請求件数である。

2 1つの請求期間が複数の事案類型に該当する場合は、それぞれの事案類型に1件として計上している。

3 「不訂正決定」は、全部の請求期間について、その全期間を不訂正決定した件数である。

4 訂正決定率は、各事案類型ごとの請求件数の合計に対する訂正決定(計)の割合である。

Ⅱ 請求内容・処分の状況

3 処分別の状況

(1) 請求期間の分類(事案類型)別 イ 訂正月数・不訂正月数

	訂 正 決 定			不 訂 正 決 定			合 計 (月 数)
	訂 正 月 数	平 均 月 数	最 大 月 数	不 訂 正 月 数	平 均 月 数	最 大 月 数	
厚生年金	7,604月	4.2月	150月	11,671月	18.7月	297月	19,275月
① 標準賞与額に係る訂正請求	1,481月	1.0月	1月	122月	1.0月	1月	1,603月
② 被保険者期間に係る訂正請求	606月	3.7月	34月	7,171月	20.3月	297月	7,777月
③ 標準報酬月額に係る訂正請求	5,517月	33.0月	150月	4,378月	29.2月	238月	9,895月
④ その他の訂正請求	0月	0.0月	0月	0月	0.0月	0月	0月
国民年金	186月	5.6月	27月	11,891月	32.6月	417月	12,077月
⑤ 保険料納付に係る訂正請求	180月	5.6月	27月	11,044月	33.6月	417月	11,224月
⑥ 免除期間に係る訂正請求	6月	6.0月	6月	769月	38.5月	183月	775月
⑦ その他の訂正請求	0月	0.0月	0月	78月	4.9月	37月	78月
脱退手当金	89月	44.5月	66月	1,264月	63.2月	138月	1,353月
⑧ 支給期間の全期間訂正	89月	44.5月	66月	1,229月	64.7月	138月	1,318月
⑨ 支給期間の一部期間訂正	0月	0.0月	0月	35月	35.0月	35月	35月
合 計	7,879月	4.3月	150月	24,826月	24.6月	417月	32,705月

- 注1 令和2年度の厚生局処理事案に係る訂正決定又は不訂正決定した月数である。
 2 それぞれの月数は、請求期間の一部期間について訂正決定又は不訂正決定した月数を含む。
 3 1つの請求期間が複数の事案類型に該当する場合は、それぞれの事案類型に月数を計上している。

Ⅱ 請求内容・処分の状況

3 処分別の状況

(2) 請求期間(時期)別

		厚生年金			国民年金			脱退手当金			合計		
		訂正決定	不訂正決定	計	訂正決定	不訂正決定	計	訂正決定	不訂正決定	計	訂正決定	不訂正決定	計
以降	以前												
	～ 昭和16年12月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
昭和17年1月	～ 昭和20年12月	1	6	7	0	0	0	0	0	0	1	6	7
昭和21年1月	～ 昭和25年12月	1	8	9	0	0	0	1	2	3	2	10	12
昭和26年1月	～ 昭和30年12月	2	18	20	0	0	0	0	4	4	2	22	24
昭和31年1月	～ 昭和36年3月	1	13	14	0	0	0	1	4	5	2	17	19
昭和36年4月	～ 昭和41年3月	9	21	30	1	11	12	0	6	6	10	38	48
昭和41年4月	～ 昭和46年3月	7	23	30	1	21	22	0	3	3	8	47	55
昭和46年4月	～ 昭和51年3月	12	20	32	3	30	33	0	0	0	15	50	65
昭和51年4月	～ 昭和56年3月	13	44	57	4	43	47	0	1	1	17	88	105
昭和56年4月	～ 昭和61年3月	32	71	103	7	59	66	0	0	0	39	130	169
昭和61年4月	～ 平成3年3月	19	60	79	6	54	60	0	0	0	25	114	139
平成3年4月	～ 平成8年12月	33	45	78	5	40	45	0	0	0	38	85	123
平成9年1月	～ 平成15年3月	50	58	108	5	35	40	0	0	0	55	93	148
平成15年4月	～ 平成19年3月	374	79	453	0	17	17	0	0	0	374	96	470
平成19年4月	～ 平成25年3月	627	44	671	0	10	10	0	0	0	627	54	681
平成25年4月	～	628	39	667	0	2	2	0	0	0	628	41	669
不	明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合	計	1,809	549	2,358	32	322	354	2	20	22	1,843	891	2,734

注1 令和2年度の厚生局処理事案の請求件数である。

2 「訂正決定」は、請求期間の全期間又は一部期間について訂正決定した件数である。

3 「不訂正決定」は、全部の請求期間について、その全期間を不訂正決定した件数である。

Ⅱ 請求内容・処分の状況

3 処分別の状況

(3) 請求期間の月数別

	厚生年金			国民年金			脱退手当金			合計			
	訂正決定	不訂正決定	計	訂正決定	不訂正決定	計	訂正決定	不訂正決定	計	訂正決定	不訂正決定	計	
以上													
未満													
1か月	1,574	196	1,770	9	41	50	0	0	0	1,583	237	1,820	
2か月	8	28	36	4	18	22	0	0	0	12	46	58	
3か月	15	21	36	1	8	9	0	0	0	16	29	45	
4か月～6か月	23	35	58	3	17	20	0	0	0	26	52	78	
6か月～9か月	14	35	49	4	19	23	0	0	0	18	54	72	
9か月～12か月	28	30	58	4	22	26	0	0	0	32	52	84	
12か月～18か月	44	55	99	4	42	46	0	0	0	48	97	145	
18か月～24か月	12	25	37	1	17	18	1	0	1	14	42	56	
24か月～30か月	12	27	39	2	25	27	0	3	3	14	55	69	
30か月～36か月	13	8	21	0	20	20	0	4	4	13	32	45	
36か月～42か月	8	15	23	0	11	11	0	0	0	8	26	34	
42か月～48か月	4	17	21	0	13	13	0	0	0	4	30	34	
48か月～54か月	6	7	13	0	12	12	0	2	2	6	21	27	
54か月～60か月	7	8	15	0	9	9	0	1	1	7	18	25	
60か月～	41	42	83	0	48	48	1	10	11	42	100	142	
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	1,809	549	2,358	32	322	354	2	20	22	1,843	891	2,734	
平均月数	23.9月	22.9月	23.4月	7.1月	32.0月	29.7月	44.5月	63.2月	61.5月	22.5月	27.8月	26.1月	

- 注1 令和2年度の厚生局処理事案の請求件数である。
 注2 「訂正決定」は、請求期間の全期間又は一部期間について訂正決定した件数である。
 注3 「不訂正決定」は、全部の請求期間について、その全期間を不訂正決定した件数である。
 注4 厚生年金事案の請求期間の月数「1か月」には、標準賞与額に係る訂正請求(1,603件)を含む。
 注5 厚生年金事案の「平均月数」には、標準賞与額に係る訂正請求の請求期間は含まない。

Ⅱ 請求内容・処分の状況

3 処分別の状況

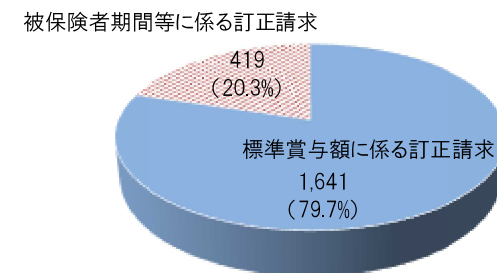
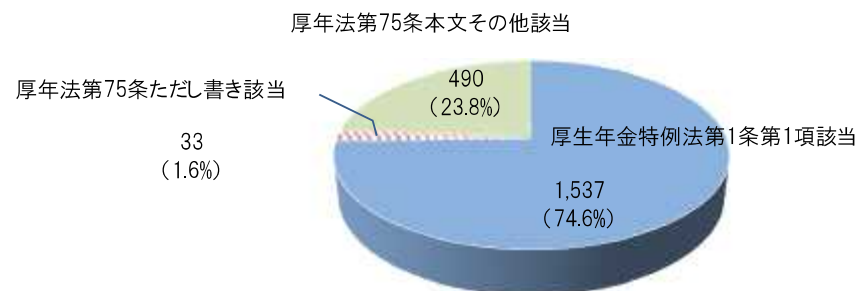
(4) 厚生年金の訂正決定事案に係る適用法別の状況

(件)

	被保険者期間等に係る訂正請求			標準賞与額に係る訂正請求			合 計		
	全期間訂正	一部期間訂正	計	全期間訂正	一部期間訂正	計	全期間訂正	一部期間訂正	計
厚生年金特例法第1条第1項該当	146	80	226	1,311	0	1,311	1,457	80	1,537
厚年法第75条ただし書き該当	14	16	30	3	0	3	17	16	33
厚年法第75条本文その他該当	77	86	163	327	0	327	404	86	490
合 計	237	182	419	1,641	0	1,641	1,878	182	2,060

- 注1 厚生年金事案に係る令和2年度の厚生局処理事案(訂正決定事案に限る。)の請求件数である。
 2 1つの請求期間が複数の規定に該当する場合は、それぞれの該当区分に1件として計上している。

《厚生年金適用法別の訂正状況》



厚生年金の適用法の内容

- ① 厚生年金特例法第1条第1項該当
 事業主が保険料を源泉控除しながら被保険者に係る保険料を納付する義務を履行したことが明らかでない場合に該当する。ただし、当該被保険者が、事業主が当該義務を履行していないことを知っていた又は知り得る状態であったと認められる場合に該当しないものに限る。
- ② 厚年法第75条ただし書き該当
 請求期間当時(保険料徴収権の時効消滅前に)、被保険者の資格取得日等に係る届出を行っていたと判断できる場合等に該当する。
- ③ 厚年法第75条本文その他該当
 ①及び②に該当しない場合(保険料徴収権が時効により消滅した後に届出が行われた場合や、被保険者が事業主により保険料を源泉控除されていない場合等)であって、請求期間当時、厚生年金保険の被保険者資格要件を満たしていることを前提として、本来届出により記録されるはずの取得日・喪失日等が明らかであると判断できる場合に該当する。ただし、訂正を認める期間の保険料徴収権が時効により消滅していれば、保険給付の対象とならない期間として訂正が認められる。

Ⅱ 請求内容・処分の状況

4 関連資料・周辺事情の状況

(1) 請求期間の分類(事案類型)別の収集状況

(件)

	訂 正 決 定					不 訂 正 決 定					合 計		
	請求件数	事情の件数		請求件数一件当たりの事情の件数		請求件数	事情の件数		請求件数一件当たりの事情の件数		請求件数	事情の件数	
		積極的事情	消極的事情	積極的事情	消極的事情		積極的事情	消極的事情	積極的事情	消極的事情		積極的事情	消極的事情
厚生年金	1,812	10,945	5,306	6.0	2.9	551	1,973	2,965	3.6	5.4	2,363	12,918	8,271
① 標準賞与額に係る訂正請求	1,481	8,816	4,044	6.0	2.7	122	568	671	4.7	5.5	1,603	9,384	4,715
② 被保険者期間に係る訂正請求	164	1,166	573	7.1	3.5	335	1,100	1,825	3.3	5.4	499	2,266	2,398
③ 標準報酬月額に係る訂正請求	167	963	689	5.8	4.1	94	305	469	3.2	5.0	261	1,268	1,158
④ その他の訂正請求	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
国民年金	33	167	81	5.1	2.5	362	491	1,769	1.4	4.9	395	658	1,850
⑤ 保険料納付に係る訂正請求	32	160	77	5.0	2.4	326	442	1,670	1.4	5.1	358	602	1,747
⑥ 免除期間に係る訂正請求	1	7	4	7.0	4.0	20	39	62	2.0	3.1	21	46	66
⑦ その他の訂正請求	0	0	0	0.0	0.0	16	10	37	0.6	2.3	16	10	37
脱退手当金	2	10	4	5.0	2.0	20	15	94	0.8	4.7	22	25	98
⑧ 支給期間の全期間訂正	2	10	4	5.0	2.0	19	13	89	0.7	4.7	21	23	93
⑨ 支給期間の一部期間訂正	0	0	0	0.0	0.0	1	2	5	2.0	5.0	1	2	5
合 計	1,847	11,122	5,391	6.0	2.9	933	2,479	4,828	2.7	5.2	2,780	13,601	10,219

注1 令和2年度の厚生局処理事案を対象とした件数である。1つの請求期間が複数の事案類型に該当する場合は、それぞれの事案類型に1件として計上している。

2 「訂正決定」は、請求期間の全期間又は一部期間について訂正決定した件数である。

3 「不訂正決定」は、全部の請求期間について、その全期間を不訂正決定した件数である。

4 「積極的事情」は、例えば厚生年金の場合、保険料控除を示す資料が存在する等、訂正請求に理由があると認める判断に資する事情をいう。

5 「消極的事情」は、例えば厚生年金の場合、当時既に事業所が廃業していた等、訂正請求に理由がないと認める判断に資する事情をいう。

II 請求内容・処分の状況

4 関連資料・周辺事情の状況

(2) 主な積極的事情・消極的事情

ア 厚生年金

	訂 正 決 定		不 訂 正 決 定		請求件数
	積 極 的 事 情	事情を含む請求件数	消 極 的 事 情	事情を含む請求件数	
① 標準賞与額	オンライン記録、被保険者名簿、払出簿等(本人)	1,474 (99.5%)	代表取締役・事業主陳述・回答	112 (91.8%)	訂正決定
	代表取締役・事業主陳述・回答	1,094 (73.9%)	関連資料及び周辺事情がない	109 (89.3%)	1,481
	商業登記簿謄本等	1,085 (73.3%)	その他の陳述・回答	45 (36.9%)	不訂正決定
	雇用保険記録(本人)	816 (55.1%)	経理・社会保険事務担当者陳述・回答	43 (35.2%)	122
	貸金台帳(本人)	703 (47.5%)	オンライン記録、被保険者名簿、払出簿等(本人以外)	34 (27.9%)	
② 被保険者期間	適用事業所の記録・要件あり	142 (86.6%)	関連資料及び周辺事情がない	299 (89.3%)	訂正決定
	雇用保険記録(本人)	109 (66.5%)	代表取締役・事業主陳述・回答	233 (69.6%)	164
	オンライン記録、被保険者名簿、払出簿等(本人)	103 (62.8%)	雇用保険記録(本人)	158 (47.2%)	不訂正決定
	代表取締役・事業主陳述・回答	98 (59.8%)	上司、従業員陳述・回答	116 (34.6%)	335
	商業登記簿謄本等	93 (56.7%)	オンライン記録、被保険者名簿、払出簿等(本人以外)	107 (31.9%)	
③ 標準報酬月額	オンライン記録、被保険者名簿、払出簿等(本人)	166 (99.4%)	関連資料及び周辺事情がない	80 (85.1%)	訂正決定
	商業登記簿謄本等	146 (87.4%)	代表取締役・事業主陳述・回答	76 (80.9%)	167
	給与明細書(本人)	133 (79.6%)	その他の記録	52 (55.3%)	不訂正決定
	代表取締役・事業主陳述・回答	105 (62.9%)	オンライン記録、被保険者名簿、払出簿等(本人以外)	45 (47.9%)	94
	貸金台帳(本人)	70 (41.9%)	厚年被保険者適用関係届書(写)又は確認・決定通知書(本人)	28 (29.8%)	

注1 令和2年度の厚生局処理事案を対象としている。「事情を含む請求件数」は、訂正決定又は不訂正決定となった請求件数のうち当該事情を含んでいる請求件数を計上しており、請求件数の多い順に記載している。

2 ()内は、当該事案類型に係る決定区分ごとの請求件数に対する当該事情を含む請求件数の割合である。

II 請求内容・処分の状況

4 関連資料・周辺事情の状況

(2) 主な積極的事情・消極的事情

イ 国民年金

	訂 正 決 定		不 訂 正 決 定		請求件数
	積 極 的 事 情	事情を含む請求件数	消 極 的 事 情	事情を含む請求件数	
⑤ 保険料納付	請求期間が短期間	23 (71.9%)	別番号の払出なし	231 (70.9%)	訂正決定
	請求期間の数が少数	16 (50.0%)	請求期間は未加入期間であるため納付できない	145 (44.5%)	32
	請求期間以外に未納なし	13 (40.6%)	記憶があいまい、主張に不自然さあり	118 (36.2%)	不訂正決定
	請求期間と同時期に配偶者・同居親族が納付済	11 (34.4%)	主張の矛盾・事実との相違	118 (36.2%)	326
	その他の資料	10 (31.3%)	請求期間の全部又は一部が時効により納付できない	107 (32.8%)	
⑥ 免除期間	請求期間が短期間	1 (100.0%)	請求期間に免除がなかったことを裏付ける記録等	8 (40.0%)	訂正決定
	請求期間の数が少数	1 (100.0%)	別番号の払出なし	7 (35.0%)	1
	請求期間以降に未納なし	1 (100.0%)	承認の記憶があいまい	6 (30.0%)	不訂正決定
	請求期間の前後の期間は免除	1 (100.0%)	主張の矛盾・事実との相違	5 (25.0%)	20
	払出後であり、免除手続が可能	1 (100.0%)	請求期間が長期間	3 (15.0%)	

ウ 脱退手当金

	訂 正 決 定		不 訂 正 決 定		請求件数
	積 極 的 事 情	事情を含む請求件数	消 極 的 事 情	事情を含む請求件数	
⑧ 全期間訂正	その他の代理請求がうかがえない事情	2 (100.0%)	支給額に計算誤りなし	16 (84.2%)	訂正決定
	おおむね1年程度経過後の支給	1 (50.0%)	名簿等に「脱」表示あり	13 (68.4%)	2
	当時の同僚の記録(大部分に支給記録なし)	1 (50.0%)	資格喪失後6か月以内の支給	8 (42.1%)	不訂正決定
	支給日前に未支給記録あり(同一番号)	1 (50.0%)	当時の同僚の記録(大部分に支給記録あり)	5 (26.3%)	19
	その他本人請求が考え難い事情	1 (50.0%)	裁定請求書あり	5 (26.3%)	

注1 令和2年度の厚生局処理事案を対象としている。「事情を含む請求件数」は、訂正決定又は不訂正決定となった請求件数のうち当該事情を含んでいる請求件数を計上しており、請求件数の多い順に記載している。

2 ()内は、当該事案類型に係る決定区分ごとの請求件数に対する当該事情を含む請求件数の割合である。

II 請求内容・処分の状況

5 日本年金機構段階の訂正状況

○ 日本年金機構段階の訂正処理件数(令和2年度)

訂正処理基準区分	処理件数	(割合)	
厚生年金	3,630	(99.9%)	<100.0%>
① 不適正な遡及処理事案の同僚事案	1	(0.0%)	<0.0%>
② 全喪年月日以降に遡及訂正処理がある事案	2	(0.1%)	<0.1%>
③ 不適正な遡及訂正処理の可能性がある事案	2	(0.1%)	<0.1%>
④ 災害等により被保険者記録が滅失した事案	0	(0.0%)	<0.0%>
⑤ 資格喪失日が不明である事案	0	(0.0%)	<0.0%>
⑥ 賞与に係る保険料控除が明らかな事案 (厚生年金特例法施行規則第1条第1項該当)	3,479	(95.8%)	<95.8%>
⑦ 転勤に伴う未加入期間がある事案 (厚生年金特例法施行規則第1条第2項該当)	7	(0.2%)	<0.2%>
⑧ 保険料を控除した事実が明らかな事案 (厚生年金特例法施行規則第1条第3項該当)	139	(3.8%)	<3.8%>
国民年金	3	(0.1%)	<100.0%>
⑨ 関連資料がある事案	1	(0.0%)	<33.3%>
⑩ 関連資料がない事案	2	(0.1%)	<66.7%>
脱退手当金(⑪)	0	(0.0%)	
合 計	3,633	(100.0%)	

注1 令和2年度の機構処理事案を対象とし、一部の請求期間について年金事務所で記録訂正した事案を含む。

2 1つの事案が複数の訂正処理基準に該当する場合は、それぞれの該当区分に1件として計上している。

Ⅱ 請求内容・処分の状況

5 日本年金機構段階の訂正状況

・ 訂正処理基準区分の内容

- ① 不適正な遡及処理事案の同僚事案
訂正決定した事案のうち、事業所全喪日以降に、遡及した標準報酬月額を引き下げ処理又は遡及した資格喪失処理が行われている事案の請求者と同一事業所に同一時期に勤務していた申立人の申立てであること
- ② 全喪年月日以降に遡及訂正処理がある事案
全喪年月日以降に、遡及した標準報酬月額等の記録訂正処理又は遡及した資格喪失年月日の訂正処理が行われている事案であって、不適正な遡及訂正処理の可能性のある事案であること
- ③ 不適正な遡及訂正処理の可能性のある事案
不適正な遡及訂正処理が行われた可能性のある記録を抽出するために用いた3条件(※)の全てに該当する事案であること
※ a 標準報酬月額を引き下げ処理と同日又は翌日に資格喪失処理が行われている
b 5等級以上遡及して標準報酬月額が引き下げられている
c 6か月以上遡及して標準報酬月額が引き下げられている
- ④ 災害等により被保険者記録が滅失した事案
年金事務所等(年金事務所及び事務センターをいう。以下同じ。)において保管する紙台帳が、火災、地震、風水害又は戦災等によって滅失若しくは棄損しているもの又は不鮮明であるもので、資格記録等が確認できない事案であること
- ⑤ 資格喪失日が不明である事案
年金事務所等において保管していた紙台帳等が存在するものの、当該紙台帳等の資格喪失年月日に係る記載がない又は不鮮明等の理由により、当該紙台帳等から資格喪失年月日を確認することができない事案であること
- ⑥ 賞与に係る保険料控除が明らかな事案(厚生年金特例法施行規則第1条第1項該当)
事業主が被保険者が負担すべき標準賞与額に係る保険料に相当する額を控除した事実が明らかであることを確認するに足る資料があること
- ⑦ 転勤に伴う未加入期間がある事案(厚生年金特例法施行規則第1条第2項該当)
転勤に伴う未加入期間が一月であり、事業主が被保険者を使用していた事実が明らかであることを確認するに足る資料がある場合等であって、事業主が、被保険者が負担すべき保険料を控除したことを認めており、かつ、特例納付保険料を納付する意志を表示していること
- ⑧ 保険料を控除した事実が明らかな事案(厚生年金特例法施行規則第1条第3項該当)
事業主が被保険者を使用していた事実及び被保険者の負担すべき保険料を控除した事実が明らかであることを確認するに足る資料があること
- ⑨ 関連資料がある事案
国民年金保険料の口座振替記録がある預貯金通帳、確定申告書(控)、家計簿、納付組織の預かり証等の関係資料に基づき保険料を納付していたものと認定されること
- ⑩ 関連資料がない事案
関連資料はないものの、未納期間が1年以下であって、申立期間以外に未納がなく、申立期間に引き続く前後の期間が保険料納付済期間であるなど、記録の状態から保険料を納付していたものと認定されること
- ⑪ 脱退手当金
本人が請求したとは考えがたい、又は支給事務に不適切な処理がうかがえること、支給日より前に脱退手当金の計算の基礎とされていない被保険者期間があること

Ⅲ その他の事業状況

1 地方年金記録訂正審議会

(1) 部会の開催状況(令和2年度)

	北海道 厚生局	東北厚生局	関東信越厚生局				東海北陸 厚生局	近畿厚生局	中国四国 厚生局	四国 厚生支局	九州厚生局	合計
			本局	千葉分室	東京分室	神奈川分室						
(部会数)	(1)	(2)	(6)	(2)	(6)	(3)	(4)	(5)	(2)	(1)	(3)	(35)
部会開催回数	19	40	75	28	106	38	38	69	27	10	42	492
審議件数	59	92	145	51	210	100	121	241	58	16	131	1,224
厚生年金	47	80	109	35	151	81	87	202	45	9	111	957
国民年金	11	11	33	16	56	16	31	36	11	6	17	244
脱退手当金	1	1	3	0	3	3	3	3	2	1	3	23

注 審議件数は、部会で審議した事案の延べ件数である(1つの事案につき複数回審議を行った事案がある)。

(2) 口頭意見陳述の実施状況(令和2年度)

	北海道 厚生局	東北厚生局	関東信越厚生局				東海北陸 厚生局	近畿厚生局	中国四国 厚生局	四国 厚生支局	九州厚生局	合計
			本局	千葉分室	東京分室	神奈川分室						
口頭意見陳述	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	3	
厚生年金	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
国民年金	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	
脱退手当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注 口頭意見陳述を実施した延べ事案件数である。

Ⅲ その他の事業状況

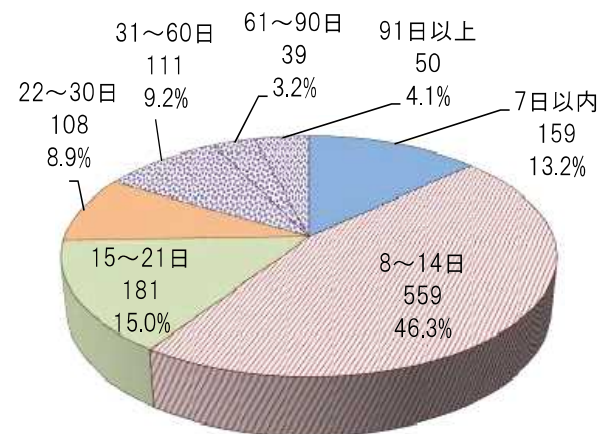
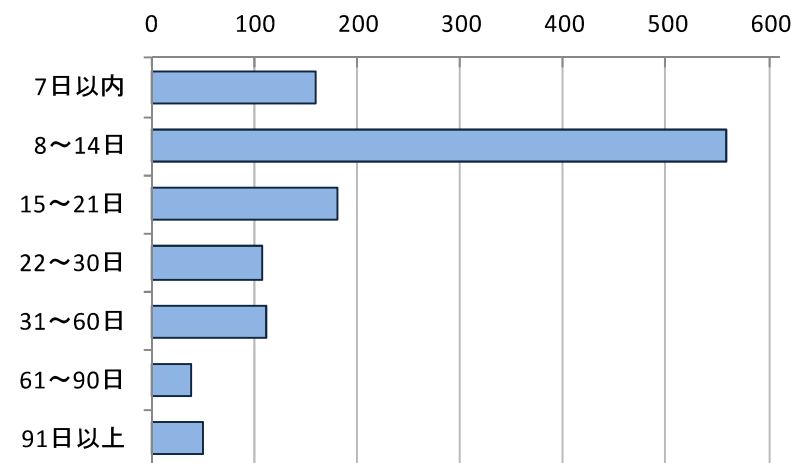
1 地方年金記録訂正審議会

(3) 諮問期間の状況

	厚生年金	国民年金	脱退手当金	合計
7日以内	132	23	4	159
8日～14日	458	94	7	559
15日～21日	127	50	4	181
22日～30日	80	27	1	108
31日～60日	85	23	3	111
61日～90日	24	13	2	39
91日以上	37	11	2	50
合計	943	241	23	1,207
平均日数	20.7日	24.8日	30.0日	21.7日

注1 令和2年度の厚生局処理事案を対象とし、諮問答申が行われた事案の件数である。
 注2 諮問期間は、諮問年月日の翌日から答申年月日までの日数である。

《全制度合計・諮問期間階層別の件数》



Ⅲ その他の事業状況

2 審査請求

(1) 審査請求の受付・処理件数

(件)

	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度				令和3年度上期 (令和3年9月末現在)			
	厚生年金	国民年金	脱退手当金	計	厚生年金	国民年金	脱退手当金	計	厚生年金	国民年金	脱退手当金	計	厚生年金	国民年金	脱退手当金	計	厚生年金	国民年金	脱退手当金	計	厚生年金	国民年金	脱退手当金	計	厚生年金	国民年金	脱退手当金	計
受付	84	77	15	176	94	62	11	167	35	30	8	73	44	29	5	78	46	24	7	77	24	27	5	56	16	13	0	29
裁決	15	13	2	30	67	65	13	145	59	40	5	104	49	31	7	87	74	52	15	141	34	24	3	61	12	12	5	29
認容	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	1
棄却	15	11	2	28	63	57	13	133	55	37	5	97	39	30	7	76	69	50	15	134	28	24	3	55	10	12	4	26
却下	0	2	0	2	4	8	0	12	3	3	0	6	8	1	0	9	4	2	0	6	5	0	0	5	2	0	0	2
取下げ	2	0	0	2	0	1	0	1	5	1	0	6	3	2	0	5	3	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

注1 「受付件数」は、当該期間中に審査請求書を受け付けた件数である。

2 平成28年度受付分については、平成28年4月から施行された改正後の行政不服審査法(審理員による新たな審理手続きの導入により公正性の向上を図る等を内容とするもの)対象事案に加えて、改正前の同法対象事案も計上されている。

3 「認容」は、一部認容裁決も含んだ件数である。

4 「棄却」は、一部却下裁決も含んだ件数である。

Ⅲ その他の事業状況

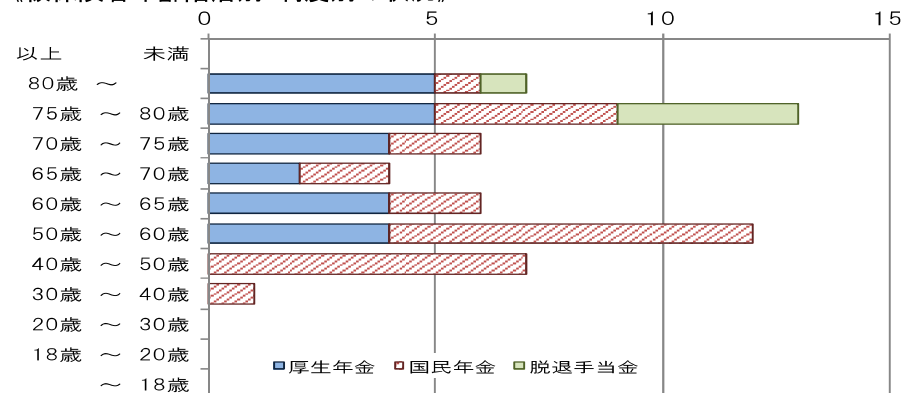
2 審査請求

(2) 被保険者年齢階層別

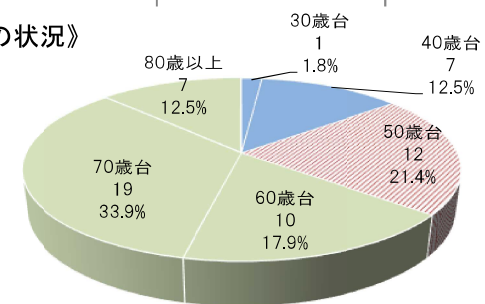
		厚生年金	国民年金	脱退手当金	合計
以上	未満				
80歳	～	5	1	1	7
75歳	～ 80歳	5	4	4	13
70歳	～ 75歳	4	2	0	6
65歳	～ 70歳	2	2	0	4
60歳	～ 65歳	4	2	0	6
50歳	～ 60歳	4	8	0	12
40歳	～ 50歳	0	7	0	7
30歳	～ 40歳	0	1	0	1
20歳	～ 30歳	0	0	0	0
18歳	～ 20歳	0	0	0	0
	～ 18歳	0	0	0	0
合計		24	27	5	56

注 被保険者の年齢は、年金事務所における訂正請求の受付日時点の年齢である
(被保険者が死亡している場合も同じ。)

《被保険者年齢階層別・制度別の状況》



《被保険者年齢階層別の状況》



(3) 被保険者の区分別

	被 保 険 者 の 区 分			合計
	裁定済み者	納付要件充足者	その他	
厚生年金	20	0	4	24
国民年金	9	1	17	27
脱退手当金	5	0	0	5
合計	34	1	21	56
割合	60.7%	1.8%	37.5%	100.0%

- 裁定済み者
訂正請求をする時点において、既に年金給付の裁定を受けている者(年金受給者)
- 納付要件充足者
訂正請求をする時点においては受給要件を満たしていないが、訂正請求が全部認められれば、老齢年金の保険料納付要件を満たす者
- その他
「裁定済み者」及び「納付要件充足者」以外の者(現存被保険者、受給開始年齢前の者、受給要件を満たしている未裁定の者等)

Ⅲ その他の事業状況

2 審査請求

(4) 請求期間の分類(事案類型)別

事案類型	令和元年度		令和2年度		事案類型の内容
	請求件数	(割合)	請求件数	(割合)	
厚生年金	136	(100.0%)	54	(100.0%)	
① 標準賞与額に係る訂正請求	13	(9.6%)	3	(5.6%)	・標準賞与額の相違、賞与支払の記録なし等の訂正を求めるもの
② 被保険者期間に係る訂正請求	64	(47.1%)	39	(72.2%)	・資格取得日、喪失日の相違、資格記録(加入記録)なし等の訂正を求めるもの
③ 標準報酬月額に係る訂正請求	48	(35.3%)	12	(22.2%)	・標準報酬月額の相違、標準報酬月額の改定記録なし等の訂正を求めるもの
④ その他の訂正請求	11	(8.1%)	0	(0.0%)	・被保険者種別の相違、厚生年金基金加入員区別の相違等の訂正を求めるもの
国民年金	52	(100.0%)	33	(100.0%)	
⑤ 保険料納付に係る訂正請求	40	(76.9%)	27	(81.8%)	・国民年金保険料納付記録なし、付加保険料納付記録なし等の訂正を求めるもの
⑥ 免除期間に係る訂正請求	7	(13.5%)	5	(15.2%)	・国民年金保険料免除期間の相違、免除期間記録なし等の訂正を求めるもの
⑦ その他の訂正請求	5	(9.6%)	1	(3.0%)	・第3号被保険者期間の相違、資格所得日の相違等の訂正を求めるもの
脱退手当金	7	(100.0%)	6	(100.0%)	
⑧ 支給期間の全期間訂正	7	(100.0%)	5	(83.3%)	・脱退手当金の支給対象期間の全期間について、脱退手当金は受給していない旨訂正を求めるもの
⑨ 支給期間の一部期間訂正	0	(0.0%)	0	(0.0%)	・脱退手当金の支給対象期間の一部期間について、脱退手当金は受給していない旨訂正を求めるもの
⑩ その他の訂正請求	0	(0.0%)	1	(16.7%)	・脱退手当金の支給対象期間の支給額の相違等の訂正を求めるもの
合計	195		93		

注1 請求期間を単位として計上している。1つの審査請求につき複数の請求期間があり得る。

2 1つの請求期間が複数の事案類型に該当する場合は、それぞれの事案類型に1件として計上している。

Ⅲ その他の事業状況

3 訴訟

(1) 提訴の状況

	厚生年金	国民年金	脱退手当金	計
① 訴訟事件の件数 (②+(③+④)) 注1)	43	13	7	63
② 令和元年度までの提訴	33	10	6	49
③ 令和2年度における提訴	9	2	1	12
④ 令和3年度上期における提訴	1	1	0	2
事案類型	・被保険者期間 28件 ・標準報酬月額 14件 ・その他 3件 ※重複事案あり	・納付記録 13件	・全期間 6件 ・一部期間 1件	
請求の趣旨				
原処分の取消	30 ※	9	4 ※	43
原処分及び裁決の取消	9	3	3 ※	15
裁決の取消	1	0	0	1
その他	3	1	0	4

注1) 「① 訴訟事件の件数」は、令和元年度までに提訴された訴訟事件と令和2年4月1日から令和3年9月30日までに提訴された訴訟事件の合計件数を計上している。

※ 厚生年金3件及び脱退手当金2件は、年金の給付等についても請求している。

(2) 訴訟事件における審査請求の状況

	厚生年金	国民年金	脱退手当金	計
審査請求あり	29	8	6	43
裁決前の提訴	6	0	0	6
裁決後の提訴	23	8	6	37
審査請求なし	14	5	1	20

注2) 「⑤ 確定した判決件数」は、判決が確定した訴訟事件の件数を計上している。

(3) 判決・係争の状況

	厚生年金	国民年金	脱退手当金	計
⑤ 確定した判決件数 注2)	24	9	3	36
⑥ 取下げ件数 注3)	4	0	1	5
令和3年度上期末時点において係争中 (①-(⑤+⑥)) 注4)	15	4	3	22

注3) 「⑥ 取下げ件数」は、訴えを取り下げた訴訟事件の件数を計上している。

注4) 「令和3年度上期末時点において係争中」は、令和3年度上期末(令和3年9月30日)時点において係争中の訴訟事件の件数を計上している。

IV 事務実施体制

1 事務執行体制

処理機関	所管業務	権限の委任等	執行体制
厚生労働大臣	<ul style="list-style-type: none"> 原簿の訂正に関する方針(基本方針)並びに基本方針に基づく認定基準、事務取扱等の制定及び変更 社会保障審議会年金記録訂正分科会の庶務 訂正請求に対する処分に係る審査請求に関する事務 	—	年金局事業管理課に年金記録審査室を設置
地方厚生(支)局長	<ul style="list-style-type: none"> 訂正請求に係る調査及び審査、処分に係る諮問、決定処分その他訂正請求に関する事務 地方年金記録訂正審議会の庶務 	<p>次の厚生労働大臣の権限を地方厚生(支)局長に委任(厚年法第100条の9第1項及び第2項、国年法第109条の9第1項及び第2項)</p> <ul style="list-style-type: none"> 訂正請求に関して、関係機関等に資料の提供及び報告を求める権限(厚年法施行規則第108条第1項第3号、国年法施行規則第113条第1項第1号) 訂正請求に対して決定処分をする権限(厚年法施行令第4条の4の2、国年法施行令第11条の12の2) 	<ul style="list-style-type: none"> 地方厚生(支)局に年金審査課を設置 関東信越厚生局に千葉、東京及び神奈川の各年金審査分室を設置
日本年金機構	<ul style="list-style-type: none"> 訂正請求を受理するとともに、事業所又は関係機関等から参考資料を収集 日本年金機構段階で訂正できる場合に該当するときは、請求者の同意を得て、記録を訂正 	<ul style="list-style-type: none"> 訂正請求を受理する権限を日本年金機構に委任(厚年法第100条の4第1項第7号の2、国年法第109条の4第1項第4号の2) 日本年金機構段階で記録訂正できる旨を基本方針「第4」に規定 	全国の年金事務所(312か所)で訂正請求を受理

IV 事務実施体制

2 諮問機関

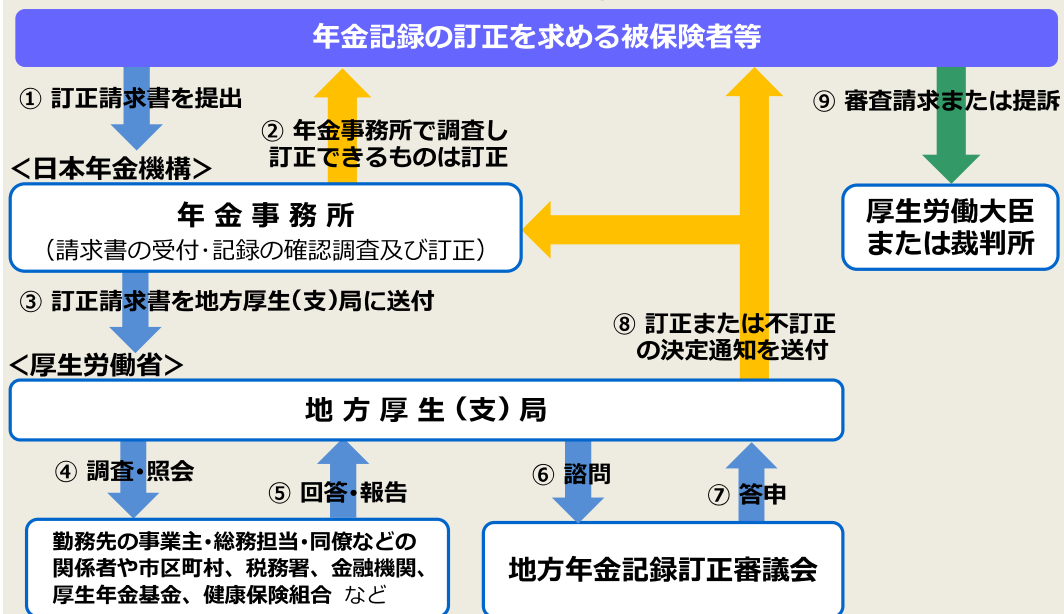
諮問機関	所掌事務	諮問機関の読替	体制・構成
社会保障審議会 年金記録訂正分科会	基本方針又は基本方針に基づく認定基準、事務取扱等定め若しくは変更するときに、厚生労働大臣から諮問を受け、答申する	_____	大学教授、弁護士、社会保険労務士、税理士等の民間有識者10名により構成
地方年金記録訂正審議会	<ul style="list-style-type: none"> 訂正請求に対する決定処分をする際、地方厚生(支)局長の諮問を受け、答申する 上記の諮問について、事業主が保険料を控除した事実があるにもかかわらず、保険料を納付した事実が明らかでない場合に該当するときは、その旨の意見を述べる 	訂正請求の決定処分に係る権限が地方厚生局(支)長に委任された場合は、左記の事務は地方年金記録訂正審議会が行う(厚年法第100条の9第3項、国年法第109条の9第3項、厚生年金特例法第1条第1項)	<ul style="list-style-type: none"> 地方厚生局(全国7か所)に設置され、弁護士、社会保険労務士、税理士、行政書士等の民間有識者(全国で147名)により構成 審議会の下に原則委員4名で構成される部会(全国で35部会)を設置 四国厚生支局及び年金審査分室には、当該拠点の専門部会(12部会)を設置 (令和3年4月現在)

参考資料1 年金記録の訂正手続について

○ 総務省に年金記録確認第三者委員会が平成19年6月臨時の機関として設けられ、発足当初は主に過去の記録の訂正を求める「年金記録の確認申立て」の調査や審議が行われていましたが、事業主の届出漏れ・誤りに起因するなど比較的最近の記録の訂正を求める申立てが増えてきたことから、恒常的な記録の訂正手続を整備することが求められました。

○ このため平成26年6月に法律を改正、年金制度に恒常的な記録訂正の手続を新たに整備し、平成27年3月から年金事務所において年金記録の「訂正請求」の受付を開始、同年4月から地方厚生局に設置された民間有識者からなる「地方年金記録訂正審議会」において審議が開始されました。

年金記録の訂正手続の流れ



(訂正手続の流れ)

- ① 年金記録が事実と異なると思われる被保険者等は、年金事務所に訂正請求書を提出
- ② 年金事務所において記録の確認調査を行い、記録訂正できるものは、年金事務所ですぐに記録を訂正。年金受給権者の場合は、訂正後の記録に基づいて年金額を変更
- ③ 年金事務所ですぐに記録訂正できないものは、訂正請求書を地方厚生(支)局に送付
- ④・⑤ 地方厚生(支)局において関連資料や周辺事情の収集・調査を実施
- ⑥・⑦ 地方年金記録訂正審議会（弁護士、社会保険労務士、税理士などの有識者による会議）において審議
- ⑧ 地方厚生(支)局長は地方年金記録訂正審議会の審議結果に基づき、訂正（不訂正）を決定
- ⑨ 決定に不服がある場合は、厚生労働大臣に対して審査請求または裁判所に訴訟を提起

参考資料2 訂正請求の受付・処理状況(年月別)

件数の区分	令和元年度計	令和2年										令和3年			令和2年度計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受付件数	4,565	300	78	310	474	519	566	928	326	272	323	886	312	5,294	
厚生年金	4,216	283	58	271	439	493	542	903	302	253	301	868	285	4,998	
(個別請求)	1,678	112	49	104	140	118	104	125	104	113	80	61	134	1,244	
(一括請求)	2,538	171	9	167	299	375	438	778	198	140	221	807	151	3,754	
国民年金	320	16	19	35	31	25	24	23	22	18	22	16	25	276	
脱退手当金	29	1	1	4	4	1	0	2	2	1	0	2	2	20	
処理件数	3,809	104	101	356	440	327	624	386	454	252	306	313	1,064	4,727	
厚生年金	3,528	99	99	331	400	300	592	353	431	228	297	305	1,025	4,460	
(個別請求)	1,173	38	23	127	146	135	130	119	115	107	64	55	171	1,230	
(一括請求)	2,355	61	76	204	254	165	462	234	316	121	233	250	854	3,230	
国民年金	257	4	2	21	38	23	32	28	21	22	8	8	37	244	
脱退手当金	24	1	0	4	2	4	0	5	2	2	1	0	2	23	
地方厚生(支)局で処理	1,123	14	12	132	156	126	119	122	111	105	45	63	202	1,207	
厚生年金	850	9	10	107	117	99	87	89	88	81	36	56	164	943	
(個別請求)	766	9	8	92	106	91	78	87	78	74	34	26	132	815	
(一括請求)	84	0	2	15	11	8	9	2	10	7	2	30	32	128	
国民年金	249	4	2	21	37	23	32	28	21	22	8	7	36	241	
脱退手当金	24	1	0	4	2	4	0	5	2	2	1	0	2	23	
日本年金機構で記録訂正	2,686	90	89	224	284	201	505	264	343	147	261	250	862	3,520	
厚生年金	2,678	90	89	224	283	201	505	264	343	147	261	249	861	3,517	
(個別請求)	407	29	15	35	40	44	52	32	37	33	30	29	39	415	
(一括請求)	2,271	61	74	189	243	157	453	232	306	114	231	220	822	3,102	
国民年金	8	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3	
脱退手当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
訂正請求の取下げ等	228	19	5	29	50	36	25	37	16	12	23	16	18	286	
厚生年金	197	17	5	26	47	31	23	35	13	9	21	12	14	253	
(個別請求)	145	14	4	17	24	15	17	16	11	7	13	7	11	156	
(一括請求)	52	3	1	9	23	16	6	19	2	2	8	5	3	97	
国民年金	29	2	0	3	3	5	1	2	3	2	2	4	3	30	
脱退手当金	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	3	

注1 受付件数は、当該月に年金事務所が訂正請求書を受け付けた件数である。

注2 処理件数は、当該月に①地方厚生(支)局で処理した件数、②日本年金機構が記録訂正した件数(請求期間の全期間を訂正した場合に限る。)の合計である。

注3 令和2年度計は、令和2年4月から令和3年3月までの間の各件数の合計である。

参考資料2 訂正請求の受付・処理状況(年月別)

件数の区分	令和3年									令和4年			令和3年度計	累計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受付件数	370	389	939	460	322	515	-	-	-	-	-	-	2,995	34,708
厚生年金	348	371	910	436	309	497	-	-	-	-	-	-	2,871	31,538
(個別請求)	133	119	115	72	155	130	-	-	-	-	-	-	724	12,311
(一括請求)	215	252	795	364	154	367	-	-	-	-	-	-	2,147	19,227
国民年金	20	16	29	23	13	18	-	-	-	-	-	-	119	2,919
脱退手当金	2	2	0	1	0	0	-	-	-	-	-	-	5	251
処理件数	276	314	602	611	526	680	-	-	-	-	-	-	3,009	31,014
厚生年金	262	303	569	574	508	664	-	-	-	-	-	-	2,880	28,286
(個別請求)	73	76	138	162	89	104	-	-	-	-	-	-	642	10,464
(一括請求)	189	227	431	412	419	560	-	-	-	-	-	-	2,238	17,822
国民年金	14	10	30	37	17	15	-	-	-	-	-	-	123	2,504
脱退手当金	0	1	3	0	1	1	-	-	-	-	-	-	6	224
地方厚生(支)局で処理	53	53	125	173	94	87	-	-	-	-	-	-	585	10,852
厚生年金	39	42	92	136	76	71	-	-	-	-	-	-	456	8,200
(個別請求)	38	38	84	113	61	69	-	-	-	-	-	-	403	7,320
(一括請求)	1	4	8	23	15	2	-	-	-	-	-	-	53	880
国民年金	14	10	30	37	17	15	-	-	-	-	-	-	123	2,433
脱退手当金	0	1	3	0	1	1	-	-	-	-	-	-	6	219
日本年金機構で記録訂正	223	261	477	438	432	593	-	-	-	-	-	-	2,424	20,162
厚生年金	223	261	477	438	432	593	-	-	-	-	-	-	2,424	20,086
(個別請求)	35	38	54	49	28	35	-	-	-	-	-	-	239	3,144
(一括請求)	188	223	423	389	404	558	-	-	-	-	-	-	2,185	16,942
国民年金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	71
脱退手当金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	5
訂正請求の取下げ等	19	45	38	28	36	14	-	-	-	-	-	-	180	2,212
厚生年金	16	41	38	24	30	14	-	-	-	-	-	-	163	1,894
(個別請求)	10	22	18	15	11	9	-	-	-	-	-	-	85	1,319
(一括請求)	6	19	20	9	19	5	-	-	-	-	-	-	78	575
国民年金	3	3	0	4	6	0	-	-	-	-	-	-	16	297
脱退手当金	0	1	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	1	21

注1 速報値につき、変更があり得る。

2 受付件数は、当該月に年金事務所が訂正請求書を受け付けた件数である。

3 処理件数は、当該月に①地方厚生(支)局で処理した件数、②日本年金機構が記録訂正した件数(請求期間の全期間を訂正した場合に限る。)の合計である。

4 令和3年度計は、令和3年4月から同年9月までの間の各件数の合計であり、累計は、平成27年3月から令和3年9月までの間の各件数の合計(切替事案を含む。)である。

参考資料3 厚生局処理事案に係る処分状況(年月別)

処分の区分		令和元年度計	令和2年										令和3年			令和2年度計
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
訂正	決定	596	6	7	65	91	82	58	57	63	62	27	52	125	695	
	厚生年金	573	6	6	63	88	80	54	54	60	60	26	52	120	669	
	(個別請求)	490	6	4	48	77	72	45	52	50	53	24	22	91	544	
	(一括請求)	83	0	2	15	11	8	9	2	10	7	2	30	29	125	
	国民年金	21	0	1	2	3	2	4	3	3	1	0	0	5	24	
	脱退手当金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	
	全期間訂正	502	4	7	58	80	74	52	41	56	53	21	43	100	589	
	厚生年金	490	4	6	57	78	72	48	39	53	51	20	43	96	567	
	(個別請求)	408	4	4	42	67	64	39	37	43	44	18	13	67	442	
	(一括請求)	82	0	2	15	11	8	9	2	10	7	2	30	29	125	
	国民年金	10	0	1	1	2	2	4	2	3	1	0	0	4	20	
	脱退手当金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	
	一部期間訂正	94	2	0	7	11	8	6	16	7	9	6	9	25	106	
厚生年金	83	2	0	6	10	8	6	15	7	9	6	9	24	102		
(個別請求)	82	2	0	6	10	8	6	15	7	9	6	9	24	102		
(一括請求)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国民年金	11	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	4		
脱退手当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
不訂正	決定	524	8	5	67	65	42	60	64	48	43	18	11	77	508	
	厚生年金	277	3	4	44	29	19	32	34	28	21	10	4	44	272	
	(個別請求)	276	3	4	44	29	19	32	34	28	21	10	4	41	269	
	(一括請求)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	
	国民年金	225	4	1	19	34	21	28	25	18	21	8	7	31	217	
脱退手当金	22	1	0	4	2	2	0	5	2	1	0	0	2	19		
請求却下	厚生年金	3	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	4	
	(個別請求)	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2		
	(一括請求)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	国民年金	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	脱退手当金	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2		
合計	計	1,123	14	12	132	156	126	119	122	111	105	45	63	202	1,207	
	厚生年金	850	9	10	107	117	99	87	89	88	81	36	56	164	943	
	(個別請求)	766	9	8	92	106	91	78	87	78	74	34	26	132	815	
	(一括請求)	84	0	2	15	11	8	9	2	10	7	2	30	32	128	
	国民年金	249	4	2	21	37	23	32	28	21	22	8	7	36	241	
脱退手当金	24	1	0	4	2	4	0	5	2	2	1	0	2	23		

注1 当該月に地方厚生(支)局で処分した事案の件数である。
 注2 令和2年度計は、令和2年4月から令和3年3月までの間の各件数の合計である。

参考資料3 厚生局処理事案に係る処分状況(年月別)

処分の区分	令和3年									令和4年			令和3年度計	累計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
訂正決定	34	26	71	104	61	45	-	-	-	-	-	-	341	5,643
厚生年金	32	24	68	98	60	42	-	-	-	-	-	-	324	5,306
(個別請求)	31	20	60	75	45	40	-	-	-	-	-	-	271	4,478
(一括請求)	1	4	8	23	15	2	-	-	-	-	-	-	53	828
国民年金	2	2	3	6	1	3	-	-	-	-	-	-	17	322
脱退手当金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	15
全期間訂正	23	19	64	86	51	37	-	-	-	-	-	-	280	4,736
厚生年金	23	18	61	84	50	34	-	-	-	-	-	-	270	4,490
(個別請求)	22	14	53	63	35	32	-	-	-	-	-	-	219	3,686
(一括請求)	1	4	8	21	15	2	-	-	-	-	-	-	51	804
国民年金	0	1	3	2	1	3	-	-	-	-	-	-	10	231
脱退手当金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	15
一部期間訂正	11	7	7	18	10	8	-	-	-	-	-	-	61	907
厚生年金	9	6	7	14	10	8	-	-	-	-	-	-	54	816
(個別請求)	9	6	7	12	10	8	-	-	-	-	-	-	52	792
(一括請求)	0	0	0	2	0	0	-	-	-	-	-	-	2	24
国民年金	2	1	0	4	0	0	-	-	-	-	-	-	7	91
脱退手当金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0
不訂正決定	19	27	54	69	33	42	-	-	-	-	-	-	244	5,185
厚生年金	7	18	24	38	16	29	-	-	-	-	-	-	132	2,885
(個別請求)	7	18	24	38	16	29	-	-	-	-	-	-	132	2,833
(一括請求)	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	52
国民年金	12	8	27	31	16	12	-	-	-	-	-	-	106	2,098
脱退手当金	0	1	3	0	1	1	-	-	-	-	-	-	6	202
請求却下	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	24
厚生年金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	9
(個別請求)	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	9
(一括請求)	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0
国民年金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	13
脱退手当金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	2
合計	53	53	125	173	94	87	-	-	-	-	-	-	585	10,852
厚生年金	39	42	92	136	76	71	-	-	-	-	-	-	456	8,200
(個別請求)	38	38	84	113	61	69	-	-	-	-	-	-	403	7,320
(一括請求)	1	4	8	23	15	2	-	-	-	-	-	-	53	880
国民年金	14	10	30	37	17	15	-	-	-	-	-	-	123	2,433
脱退手当金	0	1	3	0	1	1	-	-	-	-	-	-	6	219

注1 速報値につき、変更があり得る。

2 当該月に地方厚生(支)局で処分した事案の件数である。

3 令和3年度計は、令和3年4月から同年9月までの間の各件数の合計であり、累計は、平成27年3月から令和3年9月までの間の各件数の合計(切替事案を含む。)である。

参考資料4 関係条文

厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)

(機構への厚生労働大臣の権限に係る事務の委任)

第百条の四 次に掲げる厚生労働大臣の権限に係る事務は、機構に行わせるものとする。ただし、第三十二号から第三十四号まで及び第三十六号から第三十八号までに掲げる権限は、厚生労働大臣が自ら行うことを妨げない。

七の二 第二十八条の二第一項(同条第二項及び第三項において準用する場合を含む。)の規定による請求の受理

(地方厚生局長等への権限の委任)

第百条の九 この法律に規定する厚生労働大臣の権限(第百条の五第一項及び第二項に規定する厚生労働大臣の権限を除く。)は、厚生労働省令(第二十八条の四に規定する厚生労働大臣の権限にあつては、政令)で定めるところにより、地方厚生局長に委任することができる。

2 前項の規定により地方厚生局長に委任された権限は、厚生労働省令(第二十八条の四に規定する厚生労働大臣の権限にあつては、政令)で定めるところにより、地方厚生支局長に委任することができる。

3 第一項の規定により第二十八条の四に規定する厚生労働大臣の権限が地方厚生局長に委任された場合(前項の規定により同条に規定する厚生労働大臣の権限が地方厚生支局長に委任された場合を含む。)には、同条第三項中「社会保障審議会」とあるのは、「地方厚生局に置かれる政令で定める審議会」とする。

厚生年金保険法施行令(昭和29年政令第110号)

(地方厚生局長等への権限の委任)

第四条の四の二 法第二十八条の四に規定する厚生労働大臣の権限は、法第二十八条の二第一項(同条第二項及び第三項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定による請求を受理した日本年金機構の事務所(年金事務所(日本年金機構法(平成十九年法律第百九号)第二十九条に規定する年金事務所をいう。以下同じ。))を含む。次項において同じ。)の所在地を管轄する地方厚生局長に委任する。ただし、厚生労働大臣が自らその権限を行うことを妨げない。

2 前項の規定により地方厚生局長に委任された権限は、法第二十八条の二第一項の規定による請求を受理した日本年金機構の事務所の所在地を管轄する地方厚生支局長に委任する。ただし、地方厚生局長が自らその権限を行うことを妨げない。

厚生年金保険法施行規則(昭和29年厚生省令第37号)

(地方厚生局長等への権限の委任)

第百八条 法第百条の九第一項の規定により、次の各号に掲げる厚生労働大臣の権限は、地方厚生局長に委任する。ただし、厚生労働大臣が当該権限を自ら行うことを妨げない。

三 法第百条の二第二項の規定による資料の提供の求め(訂正請求に係るものに限る。)並びに同条第五項の規定による資料の提供の求め及び報告の求め(訂正請求に係るものに限る。)

参考資料4 関係条文

厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律(平成19年法律第131号)

(保険給付等に関する特例等)

第一条 厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)第二十八条の四第三項の規定による諮問に応じた社会保障審議会(同法第百条の九第一項又は第二項の規定により同法第二十八条の四に規定する厚生労働大臣の権限が地方厚生局長又は地方厚生支局長に委任された場合にあっては、同法第百条の九第三項の規定により読み替えて適用する同法第二十八条の四第三項に規定する地方厚生局に置かれる政令で定める審議会。以下この項及び第十五条において同じ。)の調査審議の結果として、同法第二十七条に規定する事業主が、同法第八十四条第一項又は第二項の規定により被保険者の負担すべき保険料を控除した事実があるにもかかわらず、当該被保険者に係る同法第八十二条第二項の保険料を納付する義務を履行したことが明らかでない場合(当該保険料(以下「未納保険料」という。)を徴収する権利が時効によって消滅する前に同法第二十七条の規定による届出若しくは同法第三十一条第一項の規定による確認の請求又は同法第二十八条の二第一項(同条第二項及び第三項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定による訂正の請求があった場合を除き、未納保険料を徴収する権利が時効によって消滅している場合に限る。)に該当すると社会保障審議会の意見があった場合には、厚生労働大臣は、当該意見を尊重し、遅滞なく、未納保険料に係る期間を有する者(以下「特例対象者」という。)に係る同法の規定による被保険者の資格の取得及び喪失の確認又は標準報酬月額若しくは標準賞与額の改定若しくは決定(以下この条及び次条において「確認等」という。)を行うものとする。ただし、特例対象者が、当該事業主が当該義務を履行していないことを知り、又は知り得る状態であったと認められる場合には、この限りでない。

国民年金法(昭和34年法律第141号)

(機構への厚生労働大臣の権限に係る事務の委任)

第百九条の四 次に掲げる厚生労働大臣の権限に係る事務(第三条第二項の規定により共済組合等が行うこととされたもの及び同条第三項の規定により市町村長が行うこととされたものを除く。)は、機構に行わせるものとする。ただし、第二十一号、第二十六号、第二十八号から第三十号まで、第三十一号、第三十二号及び第三十五号に掲げる権限は、厚生労働大臣が自ら行うことを妨げない。

四の二 第十四条の二第一項(同条第二項において準用する場合を含む。)の規定による請求の受理

(地方厚生局長等への権限の委任)

第百九条の九 この法律に規定する厚生労働大臣の権限(第百九条の五第一項及び第二項並びに第十章に規定する厚生労働大臣の権限を除く。)は、厚生労働省令(第十四条の四に規定する厚生労働大臣の権限にあつては、政令)で定めるところにより、地方厚生局長に委任することができる。

2 前項の規定により地方厚生局長に委任された権限は、厚生労働省令(第十四条の四に規定する厚生労働大臣の権限にあつては、政令)で定めるところにより、地方厚生支局長に委任することができる。

3 第一項の規定により第十四条の四に規定する厚生労働大臣の権限が地方厚生局長に委任された場合(前項の規定により同条に規定する厚生労働大臣の権限が地方厚生支局長に委任された場合を含む。)には、同条第三項中「社会保障審議会」とあるのは、「地方厚生局に置かれる政令で定める審議会」とする。

参考資料4 関係条文

国民年金法施行令(昭和34年政令第184号)

(地方厚生局長等への権限の委任)

第十一条の十二の二 法第十四条の四 に規定する厚生労働大臣の権限は、法第十四条の二第一項（同条第二項 において準用する場合を含む。次項において同じ。）の規定による請求を受理した日本年金機構の事務所(年金事務所(日本年金機構法（平成十九年法律第百九号）第二十九条 に規定する年金事務所をいう。以下同じ。))を含む。次項において同じ。)の所在地を管轄する地方厚生局長に委任する。ただし、厚生労働大臣が自らその権限を行うことを妨げない。

2 前項の規定により地方厚生局長に委任された権限は、法第十四条の二第一項 の規定による請求を受理した日本年金機構の事務所の所在地を管轄する地方厚生支局長に委任する。ただし、地方厚生局長が自らその権限を行うことを妨げない。

国民年金法施行規則(昭和35年厚生省令第12号)

(地方厚生局長等への権限の委任)

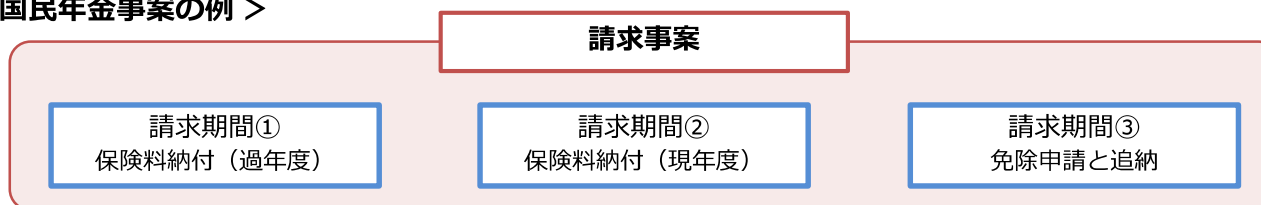
第百十三条 法第百九条の九第一項 の規定により、次の各号に掲げる厚生労働大臣の権限は、地方厚生局長に委任する。ただし、厚生労働大臣が当該権限を自ら行うことを妨げない。

一 法第百八条第一項 の規定による書類の閲覧及び資料の提供の求め並びに報告の求め(訂正請求に係るものに限る。)

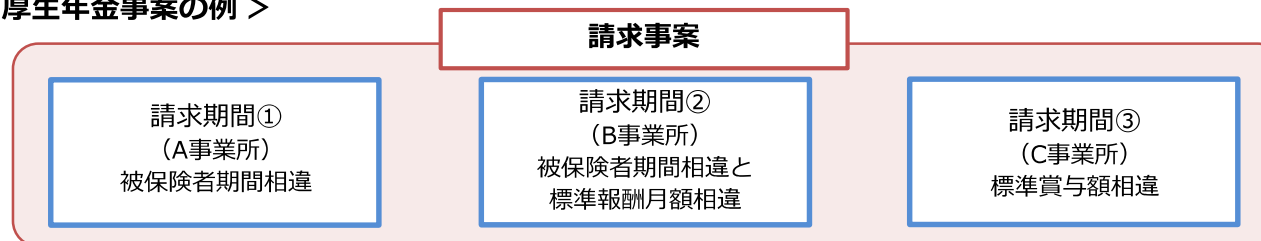
参考資料5 処理事案の分析について

- 本資料の「Ⅱ 請求内容・処分の状況」の「1 請求者等の状況」(11頁～14頁)については、事案単位で請求者等の属性の分析を行っているところであるが、「2 事案類型・請求期間の状況」、「3 処分別の状況」及び「4 関連資料・周辺事情の状況」(15頁～25頁)については、1つの請求事案に請求期間が複数含まれている場合があること、更に各請求期間には異なる事由による請求が複数含まれている場合があることから、事案単位ではなく請求期間単位で分析を行い集計している。この請求期間単位の件数を「請求件数」という。
- 一方、「5 日本年金機構段階の訂正状況」(26頁)については、機構処理事案を対象としており、年金事務所において一部の請求期間を記録訂正した事案を含め、事案単位で分析を行っている。1つの事案が複数の訂正処理基準に該当する場合は、それぞれの該当区分に1件として計上している。
- なお、「Ⅲ その他の事業状況」の「2 審査請求」の「(4) 請求期間の分類(事案類型)別」(32頁)についても、1つの審査請求事案に請求期間が複数含まれている場合があることから、事案単位ではなく請求期間単位で集計している。

< 国民年金事案の例 >



< 厚生年金事案の例 >



(注) 上記国民年金事案例の請求期間③と厚生年金事案例の請求期間②のように、異なる事案類型が混在している場合については、各々の類型に件数計上している。